基本目標	IV	Ⅳ 安心して暮らせる「すみだ」をつくる							
政策	430	高齢者が生きがいをもって暮らせるしくみをつくる							
施策	434	高齢者が安心して地域で暮らし続ける環境をつくる							
施策の目標		要な状態になっても、在宅サービスや居住系サービス等の介護保険サービスの利用、施設入所を通じて、住み慣れた地域のなかで、高齢者が安心して暮らし続けています。							

1 基本計画における成果指標の状況

指標名	高齢になっても墨田区内で暮らし続けることができる」と思う区民の割合 										
	基準年(H28)	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標	61.0%	-	ı	-	63.0%	-	-	ı	-	65.0%	
実績	60. 7%				71. 2%						
指標名	指標名 介護老人福祉施設入所待機者数										
	基準年(H28)	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		_	_	_	-	_	_	_	_	280人	
実績	236人	213人	219人	248人	286人	290人	271人	269人			

2 目標と現状(実績)についての分析及び総事業費推移

指標の推移・施策の課題や問題点について記述	総事業費推移(千円)		
介護老人福祉施設入所待機者数については、令和7年度目標値に対して、令和2年度及び3年度は超過していたが、令和4年度及び5年度は下回っており、目標は達成されている。	R3	733, 774	
ころである。 引き続き、墨田区高齢者福祉総合計画・第9期介護保険事業計画に基づき、住み慣れた		817, 495	
地域の中で、高齢者が安心して暮らし続けることができるように、介護老人福祉施設(特別 養護老人ホーム)、認知症高齢者グループホーム等の整備を進めていく必要がある。	R5	891, 696	

3 施策の評価及び判断理由

評価	理由
В	高齢者が支援や介護が必要になっても住み慣れた地域の中で住み続けることができるよう、高齢者のニーズに合った事業の実施、計画的な施設整備、適切な施設運営等により、環境づくりが推進できており、施策目標が一定度達成されている。

4 今後の施策の運営方針

評価結果	施策の戦略的方向性						
	(1) 優先的に資源投入を図る。						
0	(2) 現状維持とする。						
	(3) 現状維持だが、より効率的な運営を図る。						
	(4) 資源投入の縮小を図る。						

【上記の判断理由】

引き続き、高齢者が安全・安心に暮らせる住宅を創出するとともに、いつでも安心して入所できる施設等の整備が必要なため。

【今後の具体的な方針】

墨田区高齢者福祉総合計画・第9期介護保険事業計画に記載されている基本理念及び基本目標を達成するために、各事業を着実に進めていく。

5 この施策に係る事務事業(重要度・貢献度順)

	- の肥泉に除る手術争未(目的に対する指標	直近の評価内容
番号	事務事業名	歳 出 決算額	人コスト(千円)	歳出 総額	年度目標値	評価結果
		(千円)	(+11)	(千円)	年度実績値	評価対象年度
	特別養護老人ホーム等整	0	0.510	0.510	345	現状維持
1	備事業費	0	8,512	8,512	535	令和5年度
2	都市型軽費老人ホーム整	16,857	4,256	21,113	100	現状維持
	備助成費	10,007	4,230	21,113	98. 2	令和5年度
3	地域密着型サービス整備	34,813	8,512	43,325	27	現状維持
3	事業費	34,013	0,312	40,020	26	令和5年度
4	特別養護老人ホーム及び 高齢者在宅サービスセン	290,659	14 470	305,129	100	現状維持
	ター運営経費	230,033	14,470	303,123	98. 8	令和5年度
5	高齢者サービス調整推進	126	12,768	12,894	270	現状維持
	経費 	126	12,700	12,004	273	令和5年度
6	老人ホーム委託保護	233,441	8,512	241,953	102	現状維持
	2八八 二女配体股	200,441	0,012	241,000	107	令和5年度
7	高齢者の権利擁護・虐待防	20,406	33,196	53,602	_	現状維持
	止事業				34. 5	令和5年度
8	介護保険事業者振興事業	441	4,256	4,697	45	現状維持
	万段杯队并不占派 共争不	771			46	令和5年度
9	介護人材緊急対策事業	3,517	4,256	7,773	140	現状維持
	万成八时来心乃太子 本	0,017		7,770	102	令和5年度
10	介護保険特別対策事業費	922	1,702	2,624	50	現状維持
	TIERRIN HAMAN TARE		1,702	2,021	13	令和5年度
11	高齢者熱中症等対策事業	2.488	3,405	5,893	17, 700	現状維持
		2,100	3, 100	0,000	18, 004	令和5年度
12	介護サービス相談員育成	1,395	6,810	8,205	384	現状維持
	事業	.,,,,,,	0,010	0,200	141	令和5年度
13	ひとり暮らし高齢者等救急	32,411	5,107	37,518	250	改善・見直しのうえ継 続
	通報システム事業	,	-,,	- 7,510	203	令和5年度
14	高齢者補聴器購入費助成	1,420	1,702	3,122	90	現状維持
	事業費	., 120	.,,, 02	J,122	71	令和5年度
15	高齢者配食みまもりサービ	49,129	3,405	52,534	74	現状維持
	ス事業費	10,120	3,400	0 <u>2,</u> 00∓	72	令和5年度

16	高齢者自立支援住宅改修	20.400	0.510	47.040	120	現状維持
10	助成事業	39,428	8,512	47,940	73	令和5年度
17	高齢者生活支援型日常生	7,689	2,554	10,243	560	現状維持
	活用具給付事業	7,000	2,004	10,240	392	令和5年度
18	高齢者火災安全システム	697	1,702	2,399	0	現状維持
	事業	007	1,702	2,000	0	令和5年度
19	ねたきり高齢者に対する紙	141,413	6,810	148,223	21, 800	改善・見直しのうえ継 続
	おむつ支給等事業費	111,110	0,010	110,220	20, 671	令和5年度
20	ねたきり在宅高齢者理美容	10,583	1,702	12,285	1, 830	改善・見直しのうえ継 続
20	サービス事業費	10,000	1,702	12,200	1, 930	令和5年度
21	ねたきり在宅高齢者の家族 介助者に対する慰労事業	1,133	1,702	2,835	199	現状維持
21				2,000	246	令和5年度
22	ねたきり高齢者に対する寝	694	851	1,545	305	改善・見直しのうえ継 続
22	具乾燥等事業費	034		1,040	179	令和5年度
23	外国人介護従事者等日本	1,693	851	2,544	1, 070	現状維持
20	語学習支援事業費	1,093	001	2,544	564	令和5年度
24	介護保険サービス利用前	341	851	1,192	8	現状維持
24	環境整備	341	001	1,192	4	令和5年度
25	高額介護サービス費等貸	0	851	851	1	現状維持
20	付事業費	3	001	001	0	令和5年度
26	特別永住者福祉給付金事	0	85	85	12	現状維持
20	業	U	00	00	0	令和5年度

令和6年度 事務事業評価シート

施		策	434	高齢	当が安心して は	地域で暮らし	続ける環境を	つくる		部内優先順位				
事	業	名	特別都	養護を	大ホーム等	整備事業費					1			
目		的	特別養する。	護老人	.ホーム入所待 [;]	機者解消を図る	ため、特別養調	蒦老人ホーム <i>0</i>)整備を推進	介護保険課	· <mark>係(担当)</mark> 管理·計画担当 608-6924			
対	象	者	特別養	護老人	ホームの整備	を行う社会福祉	法人							
	拠 法 連 計		墨田区	田区基本計画、第8期介護保険事業計画、社会福祉法人に対する助成に関する条例										
実	施基	準	区独自	基準	実施方法	直営	人員体制	・委託先		常勤2				
事	業 内	容	特別養部を助	F別養護老人ホームを整備する社会福祉法人に対し、社会福祉法人の費用負担軽減を図るため、施設整備費の一 3を助成する。										
			開始	年度		昭和56年度		終了予定						
経		過	①昭末 ②昭末 ③平月 ⑤平月 ⑥令末 【公有月	民有地を活用した整備】 ①昭和56年度 都内初の都市型老人ホーム"東京清風園"へ、中央区、台東区と共に整備費の一部を助成 ②昭和63年度 "同愛記念ホーム"の整備費を助成 ③平成09年度 "和翔苑"の整備費を助成 ④平成20年度 "ケアホームズ両国"の整備費を助成 ⑤平成26~27年度 "寿老の里"の整備費を助成 ⑥令和3年度 "しらひげ"が開設(区の整備助成なし) 公有地を活用した整備】 ①平成22~24年度 "東京清風園"の移転増床について整備費を助成(令和14年度まで償還金助成) ②平成27~28年度 "木下川吾亦紅"の整備費を助成										
の	会 質 状	況	民有 ¹ 【令和5 特別 【令和4 特別 【令和5	平成30年9月 区民福祉委員会】 民有地における特別養護老人ホームの整備運営事業候補者の決定について報告 令和元年11月 定例会議会】 特別養護老人ホームの待機者数及び整備状況について質問あり 令和4年12月(区民福祉委員会)】 特別養護老人ホームの整備計画について報告 令和5年3月(区民福祉委員会)】 特別養護老人ホームの今後の整備について報告										
そ 特	の記事	他項												

予算・決算	予算・決算額推移(単位:千円)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算	現額(事業	費)	0	0	0	0	0	881,790
A.決算額	(令和6年度	は見込み)	0	0	0	0	0	881,790
	[E	0	0	0	0	0	0
財源	者	邶	0	0	0	0	0	140,000
	₹ <i>0</i>	D他	0	0	0	0	0	0
	一般財源		0	0	0	0	0	741,790
	執行率(%)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	100.0%
B.人コスト			2, 621	2, 647	2, 639	8, 179	8, 512	
総事	総事業決算額(A+B)			2, 647	2, 639	8, 179	8, 512	
予算書P(令和6年度) P15			0-34	執行実績執	B告書P(令和	15年度)		

予算・決算の内訳(単位:千円)										
令和]4年度(決算	算)	令和	和5年度(決算	〕	令和6年度(予算)				
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額		
						負担金補助及び交付金	整備費助成	881,790		

	指標	整備床数				単 位	床
手段に	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
対する指標	1.072	R7	目標	772	772	772	772
	1,072	R/	実績	772	772	778	778
(活動指標)		R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	872	872	972	972	1,072	1,072
	実績	778	888	888	888		

事

整備床数の推移により、事業の進捗を把握できる。 業の特別養護老人ホーム入所待機者減少のため、今後も施設整備を進める。

成 果

1	指標	待機者数			_	単 位	Д
目的に	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
対する指標	240	R7	目標	629	508	508	508
(成果指標)	240		実績	652	522	409	481
()从未拍标)		R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	450	450	345	345	240	240
	実績	538	542	480	535		

指標の選定理由及び目標値の理由

待機者数の推移により、事業目的の達成の度合いを把握できる。

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
担化维持	令和5年度末現在、区内では特別養護老人ホームが10施設(整備床数計888 床)整備されている。引き続き、効率的な経費・スケジュールで整備できるよう、入所待機者数を勘案しながら、区基本計画に位置付け、施設整備を行っていく。

課題・問題点

令和5年度末現在、特別養護老人ホームの入所待機者は535人おり、今後の後期高齢者の増加に伴う施設介護需要 者の増加も見込まれる状態であり、今後も整備を進めていく必要がある。また、待機者ニーズなどについて有料老人 ホームの動向も含めて精査していく必要がある。

補 名		金称	特別養護老人ホーム等整備助成費	主管課・係(担当)							
	l 法	令	社会福祉法人に対する助成に関する条例	介護保険課 管理・計画担当							
補助	」概	要	特別養護老人ホームを整備する社会福祉法人に対し、費用負担軽減を図るため、施設 整備費の一部を助成する。 03-5608-6924								
目		的	寺別養護老人ホーム入所待機者解消を図るため、特別養護老人ホームの整備を推進する。								
対		象	特別養護老人ホームの整備を行う社会福祉法人								
基		準	区独自基準								
補助] 条	件	区長が必要と認めるとき、必要な資金及び事務費について、予算の範囲内で、助成金を交付	する。							
			開始年度 昭和56年度 終了予定								
経		過	【民有地を活用した整備】 ①昭和56年度 都内初の都市型老人ホーム"東京清風園"へ、中央区、台東区と共に整備②昭和63年度 "同愛記念ホーム"の整備費を助成 ③平成09年度 "和翔苑"の整備費を助成 ④平成20年度 "ケアホームズ両国"の整備費を助成 ⑤平成26~27年度 "寿老の里"の整備費を助成 ⑥令和3年度 "しらひげ"が開設(区の整備助成なし) 【公有地を活用した整備】 ①平成22~24年度 "東京清風園"の移転増床について整備費を助成(令和14年度まで償還②平成27~28年度 "木下川吾亦紅"の整備費を助成								
議会の			【平成30年9月 区民福祉委員会】 民有地における特別養護老人ホームの整備運営事業候補者の決定について報告 【令和元年11月 定例会議会】 特別養護老人ホームの待機者数及び整備状況について質問あり 【令和4年12月(区民福祉委員会)】 特別養護老人ホームの整備計画について報告 【令和5年3月(区民福祉委員会)】 特別養護老人ホームの今後の整備について報告								
そり特記		他項									

3	予算・決算額推移(千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	予算額(事業費)	0	0	0	0	0	881,790
決算	算額(令和6年度は見込み)	0	0	0	0	0	881,790
	围	0	0	0	0	0	0
財源	都	0	0	0	0	0	140,000
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	741,790
	執行率(%)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	100.0%

		指標		整備	床数		単 位	床
	工 矶 仁	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		1, 072	令和7年度	目標	772	772	772	772
	手 段 に	1, 072	卫和/牛皮	実績	772	772	778	778
	対する指標		R2	R3	R4	R5	R6	R7
	(活動指標)	目標	872	872	972	972	1, 072	1, 072
		実績	778	888	888	888		
		指標の選定理由及び目標値	の理由					
補助金の		整備床数の推移により、事業 特別養護老人ホーム入所待			整備を進める。			
成果		12 4番						
		指標		待機	者数		単位	人
		最終目標値	目標年度	待機	者数 ^{基準年(H28)}	H29	単 位 H30	人 R1
		最終目標値		待機 目標		H29 508		
	目的に		目標年度 令和7年度		基準年(H28)		H30	R1
	目 的 に対する指標	最終目標値		目標	基準年(H28) 629	508	H30 508	R1 508
		最終目標値 240 目標	令和7年度	目標実績	基準年(H28) 629 652	508 522	H30 508 409	R1 508 481
	対する指標	最終目標値 240 目標 実績	令和7年度 R2 450 538	目標 実績 R3	基準年(H28) 629 652 R4	508 522 R5	H30 508 409 R6	R1 508 481 R7
	対する指標	最終目標値 240 目標	令和7年度 R2 450 538	目標 実績 R3 450	基準年(H28) 629 652 R4 345	508 522 R5 345	H30 508 409 R6	R1 508 481 R7

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	令和5年度末現在、区内では特別養護老人ホームが10施設(整備床数計888床)整備されている。引き続き、効率的な経費・スケジュールで整備できるよう、入所待機者数を勘案しながら、区基本計画に位置付け、施設整備を行っていく。

令和5年度末現在、特別養護老人ホームの入所待機者は535人おり、今後の後期高齢者の増加に伴う要介護者の 増加も見込まれる状態であり、今後も整備を進めていく必要がある。また、待機者ニーズなどについて有料老 人ホームの動向も含めて精査していく必要がある。

施		策	434 高齢者	首が安心して地域	で暮らし続	ける環境をつ	つくる		部内優先順位	
事	業	名	都市型軽費	費老人ホーム 割	E備助成	費			2	
目		的		下等により、居宅で]及び都の補助制度 で施設を提供し、住 る。		主管課·係(担当) 高齢者福祉課·相談係 03-5608-6172				
対	象	者	身体機能の低	下等により、居宅で	ぎのひとり暮	らしに不安があ	5る60歳以上(氐所得の墨田区	区民	
	拠 法 連 計			型軽費老人ホーム整信 交付金交付要綱、墨					寸金及び地域介護・福祉空間整	
実	施基	準	都基準・法令基準	実施方法	直営	人員体制	・委託先		常勤1	
事	業 内	容	都市型軽費 2 地域介護・ 介護施設の	き老人ホーム整備費 を人ホーム整備費を 福祉空間整備等施 方災や減災対策ので よどを支援する。	献助事業に 設整備交付	金の交付			る。 塀の整備や老朽化による大	
			開始年度	平原	_{成22年度}		終了予定			
経		迥	軽費老人ホー. 区では、平成2	る低所得高齢者向! ムの基準を緩和した 2年度より都市型 :8棟目が開設し、行	と「都市型軽 経費老人ホ-	を費老人ホーム ーム整備費補原	」を創設された 功事業を開始し		動省令が改正され、従来の	
議の	会 質 状	問況	[平成29年予算特別委員会] 南部地域における整備について [平成29年2月] 提供される食事の内容について [平成30年予算特別委員会] 待機者数について [令和2年9月区民福祉委員会] 施設数及び整備圏域について							
そ 特	の 記事	他項								

予算・決算	算額推移 (単	位:千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算	現額(事業	費)	60,090	90	90	72,090	17,940	1,500
A.決算額	(令和6年度	は見込み)	60,000	0	90	72,000	16,857	1,500
		E	0	0	0	0	134	1,500
財源	者	ß	60,000	0	0	72,000	16,656	0
	~0	D他	0	0	0	0	0	0
	一般財源		0	0	90	0	67	0
	執行率(%)		99.9%	0.0%	100.0%	99.9%	94.0%	100.0%
	B.人コスト		17, 476	19, 408	9, 675	13, 904	4, 256	
総事	業決算額(A	+B)	77, 476	19, 408	9, 765	85, 904	21, 113	
予算書P(台	和6年度)	P150	0-35	執行実績幸	设告書P(令和	15年度)	P87	'-34

令和]4年度(決算	算)	令和	和5年度(決算	章)	令和6年度(予算)			
節	概要	金額	節	概要	金額	節	節 概要		
報償費	報償費	0	負担金補助及び交付金	補助金•交付金	16,857	負担金補助及び交付金	補助金•交付金	1,50	
負担金補助及び交付金	補助金・交付金	72,000							
		指 標		総整備	⋕棟数		単 位	棟	
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
	手段に	政心口际但	口你干汉	目標	5	6	6	7	
	対する指標	8	令和7年度	実績	5	6	6		
	(活動指標)		R2	R3	R4	R5	R6	, R7	
		目標	7	8	8	8	8	8	
		実績	7	7	7	8	, and the second		
	指標の選定理			,	,				
事業の	高齢者のニー	ズに合った適ち	りな整備を行うた。 ファスト	ための指標とな	るため。				
式 果		IL IT				- slet - S	W 41		
		指標	核働	率(全入所	首 数/全体	:致)	単位	%	
	目的に	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
		400	^ -	目標	100	100	100	100	
	対する指標	100	令和7年度	実績	92	97. 5	97. 5	98. 6	
	(成果指標)		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
		目標	100	100	100	100	100	100	
		実績	98. 6	98. 5	99. 3	98. 2			
	指標の選定理	由及び目標値							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	利用状況もほぼ満床で推移しており、需要もあり、今後も継続的に実施していく。

衤	甫臣	助	金	±7 → ∓1 ±7	7.弗·보 시 부 시 하/#머 라싱			文符钿,疼(扣 业)
1	<u>ጎ</u>		称	都中空輕	と 費老人ホーム整備助成金	Ī		主管課・係(担当)
木	艮 拠	法	令	墨田区都市型	高齢者福祉課・相談係			
衤	甫 助	概	要	整備事業者 る 助成を行う。	トーム施設整備費に対し	03-5608-6171		
E	1		的	の補助制度る	低下等により、居宅でのひとり暮ら を活用し、区が整備事業者の募集を <u>て暮らし続けられるようにすること</u>	生実施することで	で、低廉な利用料で施設を	
Ż	讨				並びに都市型軽費老人ホームの建物 予定者をいう。以下同じ。) 及び建		也所有者等(土地所有者、	土地所有予定者、借受
基	ŧ		準	都基準・法令基準				
衤	甫 助	条	件	事業者 定員12 2 地域介記	経費老人ホーム整備費補助 創設型(事業者が新たに老人ホーム 人当たり補助額:400万円(都 獲・福祉空間整備等施設整備交付金 獲・福祉空間整備施設整備推進交付	が指定する施設を 全の交付	を併設する場合、500万	5円)
				開始年度	平成22年度	終了予定		
糸	圣		過	来の軽費老の区では、平原	ナる低所得高齢者向け住宅の不足に 人ホームの基準を緩和した「都市型 成22年度より都市型軽費老人ホーム 月に8棟目が開設し、令和5年度オ	型軽費老人ホーム ム整備費補助事業	ム」を創設された。 業を開始した。	労働省令が改正され、従
	義会の場	· 質 伏	問	[平成29年 [平成30年	三子算特別委員会] 南部地域におい 三2月] 提供される食事の内容にご 三子算特別委員会] 待機者数につい 月区民福祉委員会] 施設数及び割	ついて いて		
	そ (寺 記		他項					

3	P算・決算額推移(千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	予算額(事業費)	60, 090	90	90	72, 090	17, 940	1, 500
決算	算額(令和6年度は見込み)	60, 000	0	90	72, 000	16, 857	1, 500
	围	0	0	0	0	134	1, 500
財源	都	60, 000	0	0	72, 000	16, 656	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	90	0	67	0
	執行率(%)	99.9%	0.0%	100.0%	99.9%	94.0%	100.0%

		指標		総整値	 構 数		単 位	棟			
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1			
		8	公和7 年在	目標	5	6	6	7			
	手 段 に	0	令和7年度	実績	5	6	6	7			
	対する指標		R2	R3	R4	R5	R6	R7			
	(活動指標)	目標	7	8	8	8	8	8			
		実績	7	7	7	8					
		指標の選定理由及び目標値	の理由								
補助金の		高齢者のニーズに合った	適切な整備を	を行うための	指標となるが	こめ 。					
成果		指標	稼働	率(全入所	者数/全床	数)	単 位	%			
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1			
		100	令和7年度	目標	100	100	100	100			
	目的に	100	741/千茂	実績	92	97. 5	97. 5	98. 6			
	対する指標		R2	R3	R4	R5	R6	R7			
	(成果指標)	目標	100	100	100	100	100	100			
		実績	98. 6	98. 5	99. 3	98. 2					
		指標の選定理由及び目標値	指標の選定理由及び目標値の理由								
		稼働率の低下は運営事業 影響を及ぼすため。	者の財務状況	兄の悪化を招	き、利用者の	の快適な施設	利用やサート	ごスの質に			

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
用	利用状況もほぼ満床で推移しており、需要もあり、今後も継続的に実施していく。 また、施設の利用者等の安全・安心を確保するため、都補助金を積極的に活用して修繕等 を促進していく。

課題・問題点

施		策	434 高齢者が安心して地域で暮らし続ける環境をつくる 部内優先順位
事	業	名	地域密着型サービス整備事業費 3
目		的	介護を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で24時間・365日体制の介護サービスに 支えられながら安心して暮らし続けられる環境を整備するため、地域密着型サービス整 備費等を補助することにより、整備事業者を支援し、介護サービス提供体制の充実を図 る。 103-5608-6924
対			・運営事業者・施設を整備する土地所有者または土地を賃借する者・施設を整備する建物所有者
根	拠法	令	地域密着型サービス等整備推進事業実施要綱、東京都地域医療介護総合確保基金事業(介護分)実施要綱、認知
関	連計	画	症高齢者グループホーム整備促進事業補助要綱、墨田区地域密着型サービス施設整備等補助要綱、墨田区高齢者 福祉総合計画・第8期介護保険事業計画
	施基		区独自基準 実施方法 直営 人員体制・委託先 常勤2
事	業内	容	施設整備をする法人等に対し、施設整備費等の一部を助成する。
経		胆	開始年度 平成17年度 終了予定 平成17年度 : 墨田区認知症高齢者グループホーム整備事業補助要綱を制定し、整備促進を図る。 平成18年度: 介護保険制度改正により地域密着型サービスが創設された。 平成19年度: 墨田区地域密着型サービス施設整備等補助要綱を制定し、小規模多機能型居宅介護施設等の整備促進を図る。 平成21年度: 介護基盤緊急整備等特別対策事業が創設され、補助上限額が大幅に引き上げとなった。また、施設整備準備経費助成特別対策事業が創設され、施設開設に必要な経費の一部が新たに補助対象となった。 平成27年度: 地域医療介護総合確保基金が創設され、補助上限額の引き上げ等が行われた。 平成30年度: 建設価格高騰に対応し、整備費補助単価が引き上げられ、重点的緊急整備地域の拡大も図られた。 令和2年度: 地域介護・福祉空間整備推進交付金に防災改修支援事業として、非常用自家発電の整備に係る補助が新設された。 令和3年度: 東京都の認知症高齢者グループホーム緊急整備支援事業補助要綱における重点的緊急整備地域指定基準が改正され、指定要件が整備率0.45%未満に緩和された。また、地域医療介護総合確保基金に感染症対策設備整備補助が新設された。 令和4年度: 東京都の地域密着型サービス等重点整備事業と地域密着型サービス等整備助成事業が統合し、地域密着型サービス等整備推進事業となった。
	会質		なし
の	状	況	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)
そ 特	の記事	他項	

予算・決算額推移(単位:千円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算	現額(事業	費)	147,057	4,302	9,500	500	36,104	9,100
A.決算額	(令和6年度	は見込み)	147,057	4,272	9,499	500	34,813	9,100
	[E	0	1,742	7,235	0	0	0
財源	1	f)	139,489	0	704	0	34,813	9,100
	₹ <i>0</i>	D他	0	0		0	0	0
	一般財源		7,568	2,530	1,560	500	0	0
į	執行率(%)		100.0%	99.3%	100.0%	100.0%	96.4%	100.0%
	B.人コスト			8, 822	8, 796	8, 179	8, 512	
総事	総事業決算額(A+B)			13, 094	18, 295	8, 679	43, 325	
予算書P(令和 6 年度) P150-			0-36	執行実績執	B告書P(令和	15年度)	P87	-35

予算・決算の内訳(単位:千円)										
令和4年度(決算)			令和	和5年度(決算		令和6年度(予算)				
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額		
報償費	事業候補者選定経 費	60	負担金補助及び交付金	施設開設準備経費補助	23,387	負担金補助及び交付金	認知デイ整備補助	9,100		
負担金補助及び交付金	運営費の補助	1,500	負担金補助及び交付金	定期借地権利用(認知デイ)	11,426					
負担金補助及び交付金	非常用自家発電整備補助	7,235								
負担金補助及び交付金	感染症対策設備整備推進	704								

	指標	施設整備費等	補助額(基準年	Fからの累計)		単 位	千円
手段に	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
対する指標	1 170 005	令和5年度	目標	217,716	337,547	421,927	568,984
	, ,		実績	1,667	2,333	25,123	172,180
(活動指標)		R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	639,924	781,374	970,632	1,173,335	1,173,335	1,173,335
	実績	176,422	185,921	186,421	221,234		

事業の

成

施設整備費等補助金の実績により、事業の実施状況を確認することができる。補助金の支出予定金額(当初予算)が、介護保険事業計画における施設整備計画数を反映しているため、これを目標値とする。

果		指標	施設数(認知症 護小規模多機		、規模多機能型 の合計)	居宅介護・看	単 位	施設
	目的に	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
	対する指標	27	令和5年度	目標	29	34	23	25
	(成果指標)	21	で作り十茂	実績	22	23	23	24
	(风木拍标)		R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	26	25	26	27	27	27
		実績	25	25	24	26		

指標の選定理由及び目標値の理由

施設整備数により、本事業の成果を確認することができる。目標値は介護保険事業計画に基づく整備計画数とする。 (第6期:H27~29年度)(第7期:H30~R2年度)(第8期:R3~R5年度)(第9期:R6~R8年度)

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	急速な高齢化への対応及び住み慣れた地域で暮らし続けることができる環境を整備するため、地域密着型サービスの充足が求められている。 今後も補助事業を継続し、計画的に施設整備を行う。

課題・問題点

・認知症高齢者グループホームについては8つの日常生活圏域を設定して施設整備を進めているが、この内、みどり圏域、こうめ圏域の2圏域について特に整備率が低い状態であり、地域的偏在の解消が課題となっている。 ・将来的な高齢者人口の増加による需要に対応すべく、計画的に施設整備を行う必要がある。

補助名	金称	地域密着型サービス整備事業費	主管課・係(担当)
根拠法	令	墨田区認知症高齢者グループホーム整備事業補助要綱、等	介護保険課管理·計画担当
補助概	要	地域密着型サービス整備費等を補助することにより、整備事業者を支援し介護サービ ス提供体制の充実を図る。	03 — 5608-6924
目	的	介護を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で24時間・365日体制の介護サービスに支えられた られる環境を整備するため。	ながら安心して暮らし続け
対	象	・運営事業者・施設を整備する土地所有者または土地を賃借する者・施設を整備する建物所有者	
基	準	区独自基準	
補助条	:件	区長が認めた場合に、要綱等により予算の範囲内で助成する。	
経	迎	開始年度 平成17年度 終了予定 平成17年度:墨田区認知症高齢者グループホーム整備事業補助要綱を制定し、整備促進を図る平成18年度:介護保険制度改正により地域密着型サービスが創設された。平成19年度:墨田区地域密着型サービス施設整備等補助要綱を制定し、小規模多機能型居宅介る。 平成21年度:介護基盤緊急整備等特別対策事業が創設され、補助上限額が大幅に引き上げとな備経費助成特別対策事業が創設され、施設開設に必要な経費の一部が新たに補助対象となった平成27年度:地域医療介護総合確保基金が創設され、補助上限額の引き上げ等が行われた。平成30年度:建設価格高騰に対応し、整備費補助単価が引き上げられ、重点的緊急整備地域の令和2年度:地域介護・福祉空間整備推進交付金に、非常用自家発電の整備に係る補助が新設での第2年度:東京都の認知症高齢者グループホーム緊急整備支援事業補助要綱における重点的野正され、指定要件が整備率0.45%未満に緩和された。また、地域医療介護総合確保基金に感染設された。	護施設等の整備促進を図った。また、施設整備準った。また、施設整備準本が大も図られた。された。とれた。 経急整備地域指定基準が改定対策設備整備補助が新
議会質の状	問況	なし	
そ の 特記事		(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)	

3	予算・決算額推移(千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	予算額(事業費)	147, 057	4, 242	9, 440	500	36,104	9,100
決算	算額(令和6年度は見込み)	147, 057	4, 242	9, 439	500	34,813	9,100
	围	0	1, 742	7, 235	0	0	0
財源	都	139, 489	0	704	0	34, 813	9, 100
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		7,568	2,500	1,500	500	0	0
	執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	96.4%	100.0%

		指標	施設整	備費等補助額)累計)	単位	千円					
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1				
		1, 173, 335	令和5年度	目標	217,716	337,547	421,927	568,984				
	手 段 に	1, 173, 333	⊤和3年度	実績	1,667	2,333	25,123	172,180				
	対する指標		R2	R3	R4	R5	R6	R7				
	(活動指標)	目標	639,924	781,374	970,632	1,173,335	1,173,335	1,173,335				
		実績	176,422	185,921	186,421	221,234						
		指標の選定理由及び目標値	の理由									
補助金の		施設整備費等補助金の実績 が、介護保険事業計画におい						(当初予算)				
成果		指標	施設数(認知症高齢者の	G H・小規模多機能型居	宅介護・看護小規模多機	能型居宅介護の合計)	単位	施設				
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1				
		27	令和5年度	目標	29	34	23	25				
	目的に	21	サ和3千段	実績	22	23	23	24				
	対する指標		R2	R3	R4	R5	R6	R7				
	(成果指標)	目標	26	25	26	27	27	27				
		実績	25	25	24	26						
			指標の選定理由及び目標値の理由									
		施設整備数により、本事業 数とする。(第6期:H27~ 度)										

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
	急速な高齢化への対応及び住み慣れた地域で暮らし続けることができる環境を整備す
	るため、地域密着型サービスの充足が求められている。
現状維持	今後も補助事業を継続し、計画的に施設整備を行う。
7574,233	

- ・認知症高齢者グループホームについては8つの日常生活圏域を設定して施設整備を進めているが、この内、みどり圏域、こうめ圏域の2圏域について特に整備率が低い状態であり、地域的偏在の解消が課題となっている。
- ・将来的な高齢者人口の増加による需要に対応すべく、計画的に施設整備を行う必要がある。

施		策	434 高齢者が安心して地域で暮らし続ける環境をつくる	部内優先順位									
事	業	名	特別養護老人ホーム及び高齢者在宅サービスセンター運営経費	4									
目		的	日常生活を送るうえで常に介護を必要とし、在宅では適切な介護を行うことが困難な 高齢者に、施設介護サービスを提供する。また、在宅高齢者やその家族等に各種サー ビスを提供し、在宅高齢者やその家族等の生活支援をする。	主管課・係(担当) 高齢者福祉課・相談係 03-5608-6172									
対	象	者	特別養護老人ホーム】) 老人福祉法第11条第1項第2号の措置に係る者) その他区長が必要と認める者 高齢者在宅サービスセンター】) 介護保険法の規定による通所介護に係る居宅介護サービス費又は特例居宅介護サービス費の支給に係る者) 介護保険法の規定による認知症対応型通所介護に係る地域密着型介護サービス費又は特例地域密着型介護 ・一ビス費の支給に係る者) 介護保険法の規定による総合事業に係るサービス費の支給に係る者等										
根	拠沒	法 令 老人福祉法、墨田区特別養護老人ホーム条例及び同条例施行規則、墨田区高齢者在宅サービスセンター条例及び											
	連言		同条例施行規則、墨田区高齢者福祉総合計画・第9期介護保険事業計画										
実	施基	準	法令基準 実施方法 全部委託 人員体制・委託先	経過のとおり									
事	業内	內 容	【特別養護老人ホーム】 (1) 介護福祉施設サービス (2) 短期入所生活介護 【高齢者在宅サービスセンター】 (1) 通所介護認知症対応型通所介護、特定介護予防・日常生活支援総合事業、介護予防認知症対応型通所介護に関すること。 (2) ボランティア活動の奨励及び援助、介護相談及び介護者の研修に関すること。 (3) 上に掲げるもののほかその他区長が必要と認める事業										
経		過	開始年度 平成4年 終了予定 【はなみずきホーム及びはなみずき高齢者在宅サービスセンター】 平成4年に開設し、平成18年度から指定管理者制度を導入。同年度から指定管理者は、社会福祉法人賛育会であり、現在4期目である。 【たちばなホーム】 平成9年に開設し、平成18年度から指定管理者制度を導入。同年度から指定管理者は、社会福祉法人賛育会であり、現在4期目である。たちばな高齢者在宅サービスセンターは令和2年度末で廃止した。 ※はなみずきホーム及びたちばなホームの区立2特養については、廃止予定である。 【なりひらホーム及びなりひら高齢者在宅サービスセンター】 平成12年に開設し、平成18年度から指定管理者制度を導入。 第1期指定管理者は、社会福祉法人恩賜財団済生会、第2期の指定管理者は社会福祉法人シルヴァーウィング、第3期~第4期(平成28年4月1日から令和8年3月31日まで)の指定管理者は社会福祉法人カメリア会である。 【うめわか高齢者在宅サービスセンター】 平成12年に開設し、平成18年度から指定管理者制度を導入。同年度から指定管理者は、社会福祉法人墨田区社										
議の	会質状		会福祉事業団であり、現在4期目である。 平成30年3月区民福祉委員会 待機者及び整備計画について 平成30年9月区民福祉委員会 施設のBCP事業継続計画について 令和2年6月区民福祉委員会 たちばな高齢者在宅サービスセンターの廃止について 令和5年3月区民福祉委員会 特別養護老人ホームの今後の整備について 令和5年11月区民福祉委員会 区立特養等のあり方について										
と 生	司事	百百											

予算・決算	予算・決算額推移(単位:千円)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算	予算現額 (事業費)			326,458	246,263	305,798	314,761	263,139
A.決算額	(令和6年度)	は見込み)	306,913	293,052	218,083	253,794	290,659	263,139
	[3	E	0	0	0	0	0	0
財源	1	ß	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0	0
	一般財源		306,913	293,052	218,083	253,794	290,659	263,139
	執行率(%)		94.6%	89.8%	88.6%	83.0%	92.3%	100.0%
	B.人コスト			19408	9, 675	13, 904	14, 470	
総事	総事業決算額(A+B)			312, 460	227, 758	267, 698	305, 129	
予算書P(名	和6年度)	P152-2、1	53-3、4、6	執行実績幸	B告書P(令和	15年度)	P89-2,3	P90-4,6

予算・決算の内訳(単位:千円)										
令和	令和4年度(決算)			15年度(決算	Į)	令和6年度(予算)				
節	概要	金額	節	節 概要 金額			概要	金額		
役務費	廃棄処分費	0	役務費	廃棄処分費	0	役務費	廃棄処分費	0		
需用費	電気料金	2,943	需用費	電気料金	2,262	需用費	電気料金	3,695		
委託料	指定管理料	195,066	委託料	指定管理料	232,051	委託料	指定管理料	237,308		
使用料及び賃借料	備品借上げ	22,239	使用料及び賃借料	備品借上げ	15,567	使用料及び賃借料	備品借上げ	8,485		
工事請負費	緊急対応等	1,523	工事請負費	緊急対応等	13,203	工事請負費	緊急対応等	2,139		
備品購入費	備品購入	187,738	備品購入費	備品購入	27,577	備品購入費	備品購入	11,512		
補償補填及び賠償	新型コロナウイルスの影響による補填	13,252	補償補填及び賠償	新型コロナウイルスの影響による補填	0	補償補填及び賠償	新型コロナウイルスの影響による補填	0		

		指標	通所介護稼働	率(延べ利用者	営業日)	単位	%	
手手	段に	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
	る指標	100	R7	目標	100	100	100	100
		100		実績	73.6	67.7	71.3	76.5
(/白野	動指標)		R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	65.1	49.1	56.4	57.5		

事業の成果

業のな働率が高いことが、より多くの在宅高齢者やその家族等に各種サービスを提供できていることになるため。

!	指標	稼働率(全在所	听者数/全床数		単 位	%	
目的に	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
対する指標	100	R7	目標	100	100	100	100
	100	11.7	実績	92.0	94.3	93.6	96.3
(成果指標)		R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	100	100	100	100	100	100
	実績	97.0	98.8	97.9	98.8		

指標の選定理由及び目標値の理由

待機者がいる現状において、常に100%の入所を維持することが、利用者にとって望ましいため。

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	(福)賛育会が旧立花中学校跡地に新特養を開設することに伴い、はなみずきホーム及びたちばなホームの利用者を新特養等に移転させ、2施設を廃止するが、なりひらホームは区立特養として存続させることとしたため、今後は廃止する2施設の活用方法を検討する。

課題・問題点

施設の老朽化が進んでいるため、必要に応じた修繕が必要である。

施		策	434 高齢者が安心して地域で暮らし続ける環境をつくる	部内優先順位								
事	業	名	高齢者サービス調整推進経費	5								
目		的	①【養護老人ホーム】環境上の理由、経済的理由により居宅において養護を受けるが困難な高齢者について、適正に養護老人ホームに措置すること。 ②【特別養護老人ホーム】真に特養への入所が必要な高齢者が優先的に入所でき設利用の公平性と透明性が確保された状態となること。また近隣他県の特養等と近し、特に早急な入所を要する区民の受入れ体制を構築すること。	·、施 高齢者福祉課·相談係								
対			①おおむね65歳以上の非課税者で、身体上、精神上または環境上の理由(親族等由により在宅での生活が困難なため、養護老人ホームの措置申請をしている者。 ②特別養護老人ホームへの入所を希望する高齢者	による虐待、立退き)、経済的理								
			①墨田区老人ホーム入所判定委員会に関する要綱 ②墨田区特別養護老人ホーム入所指針、墨田区特別養護老人ホーム入所手続要綱 ①・②墨田区高齢者福祉総合計画・第8期介護保険事業計画									
実	施基	基準	法令基準 実施方法 直営 人員体制・委託先	常勤2名								
事	業内	7 容	①措置申請をしている方々の入所判定、「養護老人ホーム入所判定委員会」(各関係機関より推薦のあった外部委員と職員により構成)により、措置申請者に要否判定から入所までの処遇方針を、専門的な見地から検討する。 ②区内特養及び区民優先ベッドを確保している区外特養の入所相談や入所申込書の受付を行う。 統一の入所申込書を使用し、要介護度その他の状況を点数化して、入所優先度の判定を入所検討委員会を通して客 観的に行い、入所の必要性が高い方から入所できる仕組みとしている。 待機者特別対策として、近隣他県の特養・老健等と連携して特に早急な入所を要する区民の受入れ体制を構築する ことで、入所を希望する区民のニーズに応えている。									
			開始年度 昭和61年度 終了予定	未定								
経		過	昭和61年度 墨田区老人ホーム入所判定委員会に関する要綱施行 老人ホーム入所判定委員会設置 平成15年度 墨田区特別養護老人ホーム入所指針及び入所手続き要綱施行 平成20年度 特別養護老人ホーム入所判定基準改正 平成25年度 特別養護老人ホーム入所判定基準改正 平成30年度 特別養護老人ホーム入所判定基準改正 令和4年度 特別養護老人ホーム入所手続要綱改正	昭和61年度 墨田区老人ホーム入所判定委員会に関する要綱施行 老人ホーム入所判定委員会設置 平成15年度 墨田区特別養護老人ホーム入所指針及び入所手続き要綱施行 平成20年度 特別養護老人ホーム入所判定基準改正 平成25年度 特別養護老人ホーム入所判定基準改正 平成30年度 特別養護老人ホーム入所判定基準改正								
	会 質 状	質問況	【平成29年4定】 特別養護老人ホーム待機者数について 【令和6年2月議会】入所広域調整、空床の有効活用について									
そ 特	の記事	,0	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) 年3回(7月、11月、3月)入所判定委員会・入所検討委員会を開催している。 ※令和2年度から「特別養護老人ホーム入所希望者調整事業」と統合。									

予算・決算	予算・決算額推移(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算	現額(事業)	費)	245	245	315	194	172	215
A.決算額	(令和6年度	は見込み)	174	147	253	111	126	215
		E						
財 源	者	ß						
	~0	D他						
	一般財源		174	147	253	111	126	215
į	執行率(%)		71.0%	60.0%	80.3%	57.2%	73.3%	100.0%
	B.人コスト			13233	13, 194	12, 268	12, 768	
総事	総事業決算額(A+B)			13, 380	13, 447	12, 379	12, 894	
予算書P(令和6年度) 150-)-32	執行実績幸	B告書P(令和	15年度)	P86	-32

予算・決算の内訳(単位:千円)										
令和	令和4年度(決算)			和5年度(決算	〕	令和6年度(予算)				
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額		
報酬	入所判定委員会委員報酬	63	報酬	入所判定委員会委員報酬	75	報酬	入所判定委員会委員報酬	105		
旅費	区外施設訪問旅費	0	旅費	区外施設訪問旅費	4	旅費	区外施設訪問旅費	50		
役務費	入所判定結果郵送費用	48	役務費	入所判定結果郵送費用	47	役務費	入所判定結果郵送費用	60		

	指標	入所判定委員	会、入所検討る		単 位	回	
手段に	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
対する指標	3	R7	目標	3	3	3	3
	ى ا		実績	3	3	3	3
(活動指標)		R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	3	3	3	3	3	3
	実績	3	3	3	3		

事業の 成果

真に施設入所が必要な方が入所するために、外部委員を招くことでより専門的な見地から客観的な入所判定を行う 必要があるため。また、目標値は、特別養護老人ホーム入所申込締切後、迅速に入所に向けた検討をする必要があ るため、3回とした。

Sicory officers										
:	指標	特養入所者数	(待機者対策台	単位	7					
目的に	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1			
対する指標	270	R7	目標	200	344	260	260			
(成果指標)	270	I\(\mathred{I} \)	実績	207	308	252	236			
(风木拍标)		R2	R3	R4	R5	R6	R7			
	目標 26		270	270	270	270	270			
	実績	212	285	321	273					

指標の選定理由及び目標値の理由

特養入所者数は、真に入所が必要な高齢者の指標となるため。

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
	公正・透明な入所の仕組みとして、優先的な入所と待機者管理を適正に行っており、今後も継続していく。

課題・問題点

待機者名簿には予約的な申込みや要医療の状況等で入所に至らない方も含まれるため、施設の空床発生時に入所 者が見つけづらい事例もあり、対象者の適切かつ円滑な入所が求められている。

施		策	434 高齢者	が安心しては	也域で暮らし	 続ける環境を1	 つくる		部内優先順位		
事	業	名	老人ホーム						6		
目		的	環境上の理由心身の健康を	主管課・係(担当) 環境上の理由、経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な高齢者を、 心身の健康を保持し元気で自立した生活を送ることができる状態にする。 03-5608-6172							
対	象	者	おおむね65歳	おむね65歳以上で、環境上の理由・経済的理由等の要件を満たす者。							
	拠 法 連 計		老人福祉法11 墨田区高齢者	条•28条、墨田 福祉総合計画	区老人ホーム 第8期介護保	措置費用徴収金 以 と と は は は に は に は に に に に に に に に に に に に に	說定要綱				
実	施基	準	法令基準	実施方法	直営	人員体制	・委託先		常勤2人		
事	業 内	容	老人福祉法11	祉法11条第1項に基づき、養護老人ホームへの入所措置を行う。							
					昭和40年		終了予定				
経		過	昭和38年7月 平成12年4月	老人福祉法(賃 特別養護老人	第11条第1項・第 ホームの入所:	育2項)公布 が老人福祉法が	いら介護保険法	:に移行			
	会 質 状										
そ 特	の 記事										

予算・決算	類推移(単	位:千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算	現額(事業)	費)	242,534	235,058	241,532	237,860	238,455	237,908
A.決算額(令和6年度は見込み)			228,923	223,231	228,045	231,910	233,441	237,908
		围						
財源		鄁						
	その	D他	41,818	41,555	43,605	42,887	42,231	45,167
	一般財源		187,105	181,676	184,440	189,023	191,210	192,741
į	執行率(%)		94.4%	95.0%	94.4%	97.5%	97.9%	100.0%
B.人コスト			8, 738	8, 822	8, 796	8, 179	8, 512	
総事	総事業決算額(A+B)			232, 053	236, 841	240, 089	241, 953	
予算書P(令和6年度) 1			51	執行実績幸	设告書P(令和	05年度)	P88	8-1

予算・決算の内訳(単位:千円)										
令和]4年度(決算	算)	令和	和5年度(決算		令和6年度(予算)				
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額		
旅費	訪問·入所同行	151	旅費	訪問·入所同行	124	旅費	訪問·入所同行	162		
需用費	消耗品購入	9	需用費	消耗品購入	60	需用費	消耗品購入	15		
役務費	郵送費	84	役務費	郵送費	76	役務費	郵送費	84		
委託料	国保連手数料	570	委託料	国保連手数料	585	委託料	国保連手数料	647		
使用料及び賃貸料	高速道路料金	0	使用料及び賃借料	高速道路料金	0	使用料及び賃借料	高速道路料金	0		
扶助費	入所措置費	231,039	扶助費	入所措置費	232,596	扶助費	入所措置費	237,000		
			·			·				

		指標	新規措置入所	者数	単位	7		
手並す	: 段に	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
	する指標	13	令和7年度	目標	10	10	10	13
	舌動指標)			実績	10	18	13	10
(/	白劉珀倧)		R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	13	13	13	13	13	13
		実績	13	12	18	21		

環境上の理由、経済的理由により、居宅生活が困難な高齢者を、養護老人ホームへ新規入所措置した人数である。 業の実績が多いことが必ずしも望ましい状態ではないことから、過去実績に応じて目標値を設定した。

戉		果

Į.	指標	措置入所者数	単 位	人			
目的に	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
対する指標	102	令和7年度	目標	115	115	115	115
(成果指標)			実績	105	113	108	100
()从未拍标)		R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	115	102	102	102	102	102
	実績	102	100	106	107		

指標の選定理由及び目標値の理由

養護老人ホームへ入所措置している人数である。実績が多いことが必ずしも望ましい状態ではないことから、過去実績に応じて目標値を設定した。

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	在宅での生活が困難な低所得高齢者の住まい確保策の一つとして、老人福祉法に定められている重要な事業である。今後も引き続き本事業を継続して 実施していく。

腮		題	

施		策	434 高齢者が安心して地域で暮らし続ける環境をつくる	部内優先順位									
事	業	名	高齢者の権利擁護・虐待防止事業	7									
目		的	高齢者の権利擁護のため、①高齢者支援総合センター及び高齢者みまもり相談室や 係機関と連携し、虐待を未然に防ぐまたは早期に発見する。②高齢者虐待緊急即応 どの体制を整備充実させる。③権利擁護制度の利用促進及び高齢者虐待防止につ ての普及啓発活動、養護者の負担軽減対策等、虐待防止に関する事業を行う。 <u>主管課・係(担当)</u> 高齢者福祉課・相談係 03-5608-6174										
対	象	者	・65歳以上の高齢者・養護者・養介護施設従事者等	護者									
	拠 法連 計	-	・老人福祉法・高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律・墨田区高齢者福祉総合計画・第8期介護保険事業計画										
	施基			託先:各高齢者支援総合センター									
事	業内	容	①虐待通報受付、事実確認、支援の介入 ②緊急一時保護 ③成年後見区長申立(申立の準備、厚生課へ申立の依頼) ④関係機関及び関係各課による協力連携の推進 ⑤高齢者虐待・権利擁護検討会の実施(平成22年度開始) ⑥権利擁護ワーキングの開催(平成22年度開始) ⑦虐待防止・権利擁護研修の実施 ⑧早期発見及び予防のためのネットワーク構築の推進 ⑨濃厚接触者となった高齢者の療養病床確保事業(令和3年1月4日から開始)	緊急一時保護 成年後見区長申立(申立の準備、厚生課へ申立の依頼) 関係機関及び関係各課による協力連携の推進 高齢者虐待・権利擁護検討会の実施(平成22年度開始) 権利擁護ワーキングの開催(平成22年度開始) 虐待防止・権利擁護研修の実施 早期発見及び予防のためのネットワーク構築の推進									
			開始年度 平成18年度 終了予定										
経		週 平成17年 4月 事業開始 平成17年11月9日 「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」が公布。 平成18年 4月1日 「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」が施行。											
議	会 質	問											
の	状	況											
そ 特			・令和2年度時点 23/23区で実施。 ・高齢者虐待・権利擁護検討会、権利擁護ワーキング 毎月予定 ・虐待防止・権利擁護研修 各対象者向け計4回予定 ・濃厚接触者となった高齢者の療養病床事業は、都補助金{在宅要介護者の受入体の10)}の対象事業。	制整備事業補助金(補助率10分									

予算	予算・決算額推移(単位:千円) 令和元年度					令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額 (事業費)				4,676	5,787	5,468	6,307	21,572	18,985
A.決	A.決算額(令和6年度は見込み)			1,544	727	4,776	6,100	20,406	18,985
		[玉						
財	源	ŧ	都	2,338	2,857	3,554	2,956	1,470	3,000
		その	の他						
		一般財源		-794	-2,130	1,222	3,144	18,936	15,985
	=======================================	執行率(%)		33.0%	12.6%	87.3%	96.7%	94.6%	100.0%
	B.人コスト			\setminus	34, 078	34, 406	34, 303	33, 196	
	総事業	業決算額(A	+B)	1, 544	34, 805	39, 182	40, 403	53, 602	
予算書P(令和6年度) p 148-23			8-23	執行実績報告書P(令和5年度)			P85	5-23	

予算・決算の内訳(単位:千円)								
令和4年度(決算)			令和5年度(決算)			令和6年度(予算)		
節	概要	金額	節 概要 金額		節	概要	金額	
報償費	弁護士講師謝礼	234	報償費	弁護士講師謝礼	247	報償費	弁護士講師謝礼	329
旅費	施設開拓·訪問	147	旅費	施設開拓•訪問	183	旅費	施設開拓•訪問	181
需用費	消耗品購入	40	需用費	消耗品購入	24	需用費	消耗品購入	40
役務費	郵送費	68	役務費	郵送費	53	役務費	郵送費	70
委託料	緊急保護施設等	5,476	委託料	緊急保護施設等	19,647	委託料	緊急保護施設等	18,033
使用料及び賃借料	移送車両借上費	137	使用料及び賃借料	移送車両借上費	254	使用料及び賃借料	移送車両借上費	332
			·			·		
				·			·	

	指標	高齢者虐待相	談通報件数	単 位	件		
手 段 に	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
対する指標			目標				
			実績	170	195	177	165
(活動指標)		R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標						
	実績	142	155	153	169		

事 業 の 成 果

「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」に基づき、区市町村が虐待通報受理を行うため、高齢者虐待相談通報件数を指標とした。なお、通報は虐待の発生により増減するため、目標値を定めることは難しい。

=	指標	虐待の深刻度	単位	%			
目的に	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
対する指標	32.3	R7	目標				
(成果指標)	32.3		実績				
(风未拍标)		R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標					33.4	32.3
	実績		30.6	25.9	34.5		

指標の選定理由及び目標値の理由

令和3年度、厚生労働省は高齢虐待の深刻度を示す統一指標を示した。高齢者虐待は早期発見・対応により深刻 化を防止することが可能であるため、重度及び最重度の割合の低下は高齢者の権利擁護や虐待防止に係る啓発効 果を示す指標として適切であると判断した。

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
以外推行	現状通報を受けたときは速やかに事実確認を行い、各高齢者支援総合センターと連携して対応していることから、虐待の早期発見・重症化の予防ができている。今後も根拠法令に基づき、同様の対応を行う必要があることから、引き続き本事業を継続して実施していく。

課題・問題点

- ・ 高齢者虐待相談通報件数は横ばいであるが、1件当たりの対応困難性・緊急性・複雑性が増している。その結果、ケース対応を目的とした区職員の出張日数、及び成年後見区長申立件数が増加している(区職員の出張日数:令和2年度290日、令和3年度312日、令和4年度387日、令和5年度393日。成年後見区長申立件数:令和2年度45件、令和3年度49件、令和4年度67件、令和5年度79件)。
- 生活福祉課、障害者福祉課、保健センター等他部署との連携・協働が必要となるケースが多くなっている。

扩	<u>t</u>		策	434 高齢者	 針が安心して地	 域で暮らし		 つくる		部内優先順位				
事	Ī	業	名	介護保険事	事業者振興事	 事業				8				
E	1		的	介護保険サー てサービスを和	ビス事業者が提 利用できる体制を	供する介護サ 確保すること	・一ビスの質の[を目的とする。	句上を図り、利	用者が安心し	主管課・係(担当) 介護保険課 給付・事業者担当 03-5608-6544				
文	ţ	象	者	介護保険全サ	護保険全サービス事業者									
		処 法 重 計		介護保険法 墨田区介護保	険サービス事業	者等に対する	指導及び監査	実施要綱						
ョ	€方	も 基	準	法令基準	実施方法	直営	人員体制	・委託先		常勤7				
間		業 内	容	事業者が事 2 各種連絡会 サービスの	介護保険全体事業者連絡会 事業者が事業を運営する上で、把握しておくべき内容を講義形式で実施している。 2 各種連絡会の開催支援 サービスの種類ごとに連絡会があり、その自主運営を奨励し、その活動を支援するため、会議等の会場提供や 連絡会への区職員の出席等を行う。									
				開始年度	3	平成20年度		終了予定						
糸	経 過 平成20年度に当該事業の実施方針を定めている。													
詞の		e 質 状		[平成29年度4]	[平成29年度4定]介護保険事業者に向けての支援について									
で特		の事	他項							_				

予算・決算額推移(単位:千円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算	予算現額(事業費)			732	500	500	510	576
A.決算額	(令和6年度)	は見込み)	346	631	468	460	441	576
	[围	0	0	0	0	0	0
財源	者	都	0	0	0	0	0	0
	₹0	D他	0	0	0	0	0	0
	一般財源		346	631	468	460	441	576
	執行率(%)		22.5%	86.2%	93.6%	92.0%	86.5%	100.0%
	B.人コスト		4, 922	4, 369	4, 411	4, 089	4, 256	
総事	総事業決算額(A+B)			5, 000	4, 879	4, 549	4, 697	
予算書P(令和6年度) P154-9			54-9	執行実績執	B告書P(令和	15年度)	P9:	1-9

予算・決算の内訳 (単位:千円)										
令和	令和4年度(決算)			和5年度(決算	〕	令和6年度(予算)				
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額		
報償費	講師謝礼	51	報償費	講師謝礼	25	報償費	講師謝礼	83		
役務費	郵送料	24	需用費	コピー用紙	0	需用費	コピー用紙	10		
使用料及び賃借料	事業者管理システム(保守)	386	役務費	郵送料	31	役務費	郵送料	31		
			使用料及び賃借料	事業者管理システム(保守)	386	使用料及び賃借料	事業者管理システム(保守)	452		
	·									

	指標	各種連絡会等	の延べ開催回	単 位	回		
手 段 (最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
対する指標		令和7年度	目標	45	45	45	45
			実績	43	34	39	35
(活動指標	(1)	R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	45	45	45	45	45	45
	実績	32	46	46	46		

事業の 成果

介護保険全体事業者連絡会等の開催が、介護保険サービス事業者が提供する介護サービスの質の向上を図り、利業の用者が安心してサービスを利用できる体制を確保することに繋がるため。

艮		指標	各種連絡会等	単 位	回			
	目的に	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
	対する指標	45	令和7年度	目標	45	45	45	45
	(成果指標)	40		実績	43	34	39	35
	(风木拍标)		R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	45	45	45	45	45	45
		実績	32	46	46	46		

指標の選定理由及び目標値の理由

介護保険全体事業者連絡会等の開催が、介護保険サービス事業者が提供する介護サービスの質の向上を図り、利用者が安心してサービスを利用できる体制を確保することに繋がるため。

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	介護保険制度の円滑な運営のために必要な情報提供を行う介護保険全体事業者連絡会等への事業者参加等については、介護サービスの質の向上を図る上で不可欠である。

課題・問題点

全体事業者連絡会に関して、事業者のニーズを把握し、ニーズに沿った内容や方法を検討していく必要がある。

) 者担当											
•											
区内の事業所に継続勤務している者で介護職員初任者研修、実務者研修の研修を修了した場合の受講料等費用の一部を助成する。また、介護福祉士取得費用の一部を助成する。 3 介護のおしごと相談・面接会の実施 ハローワークと合同で区内介護事業所の相談・面接会を行い、効率的にマッチングの機会を設けることで、											
介護人材確保について区の考え方(自民党) 就労促進研修の実施、就労準備金・初任者研修受講費補助制度の創設について(公明党) 今和元年定例会11月議会 介護入門的研修の進め方について(公明党) 今和3年度定例会9月議会 介護人材確保事業の充実について(公明党)											
事業内容 「に対し、個別に区内介護事業所とのマッチングを実施する。 2 介護福祉士等の養成講座受講者に対する受講料等の助成事業 区内の事業所に継続勤務している者で介護職員初任者研修、実務者研修の研修を修了した場合の受講 料等費用の一部を助成する。また、介護福祉士取得費用の一部を助成する。 3 介護のおしごと相談・面接会の実施 ハローワークと合同で区内介護事業所の相談・面接会を行い、効率的にマッチングの機会を設けることで、 人材確保につなげる。											

予算・決算	類推移(単	位:千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算	現額(事業	費)	5,197	4,034	3,711	4,519	4,408	8,527
A.決算額	(令和6年度	は見込み)	2,520	3,190	3,460	4,258	3,517	8,527
		E	0	0	0	0	0	0
財源	者	f)	1,889	2,392	2,594	3,193	2,637	6,395
	その他		0	0	0	0	0	0
	一般財源		631	798	866	1,065	880	2,132
:	執行率(%)		48.5%	79.1%	93.2%	94.2%	79.8%	100.0%
	B.人コスト			4, 369	4, 411	4, 089	4, 256	
総事業決算額(A+B)			2, 520	7, 559	7, 871	8, 347	7, 773	
予算書P(令和6年度) P14			7-16	執行実績幸	设告書P(令和	15年度)	P84	-16

予算・決算の内訳(単位:千円)											
令和	令和4年度(決算)			和5年度(決算	〕	令和6年度(予算)					
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額			
需用費	消耗品費	135	需用費	消耗品費	132	需用費	消耗品費、印刷製本費	223			
役務費	郵便料金	23	役務費	郵便料金	23	役務費	郵便料金	23			
委託料	入門的研修	2,145	委託料	入門的研修	2,145	委託料	入門的研修	2,145			
負担金補助及び交付金	研修受講料助成金	1,956	負担金補助及び交付金	研修受講料助成金	1,217	負担金補助及び交付金	研修受講料助成金	6,136			

	指標	入門的研修及	び相談・面接会		単位	回	
手段(最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
対する指標		令和7年度	目標	1	1	1	3
			実績	1	1	2	3
(活動指標	(1)	R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	3	3	3	3	3	3
	実績	2	2	2	2		

事 業 の 成 果

入門的研修や相談・面接会の開催により介護職員のスキルアップや就労希望者と介護サービス事業所とのマッチン 業 の グの機会となり、人材確保の一助と確認できる。

!	指標	研修等参加者	()	単 位	人		
目的に	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
対する指標	140	令和7年度	目標	50	50	50	140
(成果指標)	140		実績	55	50	59	77
(风木珀倧)		R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	140	140	140	140	140	140
	実績	103	120	103	102		

指標の選定理由及び目標値の理由

入門的研修参加者数や相談・面接会参加数は、介護の仕事内容の周知の機会となっているので、人材確保の一助と 確認できる。また、研修等助成金申請の件数の増加は、区内介護事業所の職員の資質向上につながることが確認で きる。

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	介護事業内容の周知及び専門的人材確保の一助のため、入門的研修や合同説明会を実施するとともに、ハローワーク墨田等の介護人材確保を目的とした事業を行っている機関団体との連携を強化していく。また、区内介護事業所の職員の資質向上を図るため、研修等の助成金の申請件数の増加を目指す。

課題・問題点

相談・面接会及び入門的研修の参加者数を増やすとともに、参加者の介護事業所への就職率を向上させる必要がある。

	主管課・係(担当)							
	介護保険課 給付・事業者担当							
[内の介護保険サービス事業所に継続勤務し、研修修了後も一定期間就労してい 日本のいて、研修費用の一部を助成する。また、介護福祉士国家試験受験手数料及 日本のようにある。また、介護福祉士国家試験受験手数料及 日本のようにある。また、介護福祉士国家試験受験手数料及								
介護人材の資格取得を支援する。								
田区内の介護サービス事業所に継続して勤務している方。								
1 初任者研修受講料助成 以下のすべてを満たす方 介護職員初任者研修課程の受講を修了後1年以内に墨田区内の1つの介護保険サービス事業所で6か月以上の勤務実 績があり、申請時点において当該事業所に引き続き勤務している方。墨田区の介護保険サービス事業所の運営法人に直 接雇用されている方。他の公的機関から同種の助成金を受けていない方。 2 実務者研修受講料助成 以下のすべてを満たす方 実務者研修の受講を修了後1年以内に墨田区内の1つの介護保険サービス事業所で6か月以上の勤務実績があり、申 請時点において当該事業所に引き続き勤務している方。墨田区の介護保険サービス事業所の運営法人に直接雇用されて いる方。他の公的機関から同種の助成金を受けていない方。 3 介護福祉士資格取得支援助成 以下のすべてを満たす方 資格登録後1年以内に墨田区内の1つの介護保険サービス事業所で6か月以上の勤務実績があり、申請時点において 当該事業所に引き続き勤務している方。墨田区内の介護保険サービス事業所の運営法人に直接雇用されている方。他の 公的機関から同種の助成金を受けていない方。								
開始年度 令和元年度 終了予定 令和元年度 令和元年度から新規事業として助成制度を開始した。東京都の補助金「介護人材対策事業費」として、入門的研修及び養成講座受講料等の助成金の事業費の3/4が交付されている。								
◆平成29年第4回定例会								
	また、介護福祉士国家試験受験手数料及 、介護人材の資格取得を支援する。 ている方。 「は、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、のの							

3	予算・決算額推移(千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	予算額(事業費)	5, 197	4,034	3,711	4,519	4,408	8, 527
決算	算額(令和6年度は見込み)	2, 520	3,190	3,460	4,258	3,517	8, 527
	围	0	0	0	0	0	0
財源	都	1, 889	2,392	2,594	3,193	2,637	6, 395
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	631	798	866	1,065	880	2,132
	執行率(%)	48.5%	79.1%	93.2%	94.2%	79.8%	100.0%

		指標		申請		単 位	件			
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1		
		60	公和7年 薛	目標				60		
	手 段 に	00	令和7年度	実績				4		
	対する指標		R2	R3	R4	R5	R6	R7		
	(活動指標)	目標	60	60	60	60	60	60		
		実績	13	20	34	26				
		指標の選定理由及び目標値の理由								
補助金の		区内介護サービス事業所に勤務している介護人材の資質向上の支援となるため。								
成果		指標		申請		単 位	件			
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1		
		60	令和7年度	目標				60		
	目的に	00	747 千皮	実績				4		
	対する指標		R2	R3	R4	R5	R6	R7		
	(成果指標)	目標	60	60	60	60	60	60		
		実績	13	20	34	26				
	指標の選定理由及び目標値の理由									
	区内介護サービス事業所に勤務している介護人材の資質向上の支援となるため。									

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
1. 以为种结	令和元年度から開始して以降、申請件数が増加傾向にある。また、令和6年度から助成金額の上限を引き上げた。各種連絡会等で周知を行い、利用の促進を図る。

更なる利用の促進を図るため、助成制度の周知方法を工夫する必要がある。

施		j	策	434 高齢者	針が安心して は	地域で暮らし	つくる		部内	優先順位				
事	美	Ě :	名	介護保険物	寺別対策事	業費					10			
目		l	的	介護認定を受減することで、	けている生計図 費用の心配な [。]	困難者が介護保 く介護保険サー	・ ・ビスを受けるこ	刊用する際、そ とができるよう	の負担額を軽にする。	介護保険課	・係 (担当) 給付・事業者担当 5608-6149			
対	多	₹	者	(1)世帯の年 1人世帯(※世帯員 (2)日常生活((3)負担能力(り要件を全て満たす者 世帯の年間収入及び世帯預貯金額が基準以下であること。 1人世帯の場合:年収150万円、預貯金額350万円 ※世帯員が1人増えるごとに、年収50万円、預貯金額100万円を加算する。 日常生活に供する資産(家屋等)以外に活用できる資産がないこと。 負担能力のある親族等に扶養されていないこと。 介護保険料を滞納していないこと。									
		法 計 i	- 1	墨田区介護保 墨田区高齢者	墨田区介護保険サービス提供事業者等による生計困難者に対する利用者負担額軽減制度事業実施要綱 墨田区高齢者総合計画第8期介護保険事業計画									
実	施	基 :	準	都基準	実施方法	直営	人員体制	・委託先	ŗ	常勤8、非常	勤1			
事	業	内:	容	入浴サービス食事は基本な	はし(必要な方に		≦価制)							
				開始年度		平成13年度		終了予定						
経		į	<u></u>	平成13年度に	三国及び東京都	『の補助事業と	して開始。							
議の		質 l 犬 :	問 況	なし										
そ 特			他頃	年間を通して業 7月 対象者へ 2月 東京都へ 3月 事業者が	所規対象者の印 、更新申請につ 、補助金の交付 いら補助金の交	いて案内・申請	ライ後審査を 行後審査を 行機を受け、	補助金を支出		月に東京都	に返還			

予算・決	算額推移(単	位:千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予	算現額(事業	費)	603	662	629	849	931	1,331
A.決算額	(令和6年度	は見込み)	499	555	703	682	922	1,331
	[玉	0	0	0	0	0	0
財	原	邹	322	305	328	390	388	584
	その	の他	0	0	0	0	0	0
	一般財源		177	250	375	292	534	747
	執行率(%)		82.8%	83.8%	111.8%	80.3%	99.0%	100.0%
B.人コスト			1969	1748	1, 759	1, 636	1, 702	
総	総事業決算額(A+B)			2, 303	2, 462	2, 318	2, 624	
予算書P	令和6年度)	p152	3-8	執行実績執	B告書P(令和	05年度)	p9:	1-8

予算・決算の	の内訳(単位	:千円)							
令和]4年度(決算	算)	令和	和5年度(決算	〕	令和	和6年度(予算)		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額	
	介護保険特別 対策事業費	682	負担金補助 及び交付金	介護保険特別 対策事業費	922	負担金補助 及び交付金	介護保険特別 対策事業費	1331	
		指標		補助対象	事業者数		単位	事業所	
	手 段 に	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
	対する指標	30	令和7年度	目標	30	30	30	30	
	(活動指標)	30	7147千皮	実績	17	16	16	13	
	(心勁拍保)		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
		目標	30	30	30	30	30	30	
		実績	14	10	9	12			
	指標の選定理由及び目標値の理由								
事業の	介護保険サービス費の軽減を実施する事業者が増えることで、生活保護受給には該当しない低所得者の介護サ ス利用の支援が促進される。								
成果		指標		軽減事業	対象者数		単位	人	
	目的に	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
	対する指標	50	令和7年度	目標	50	50	50	50	
		30	₩/平戌	実績	17	17	17	17	
	(成果指標)		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
		目標	50	50	50	50	50	50	
		実績	16	13	14	13			
	指標の選定理	由及び目標値	の理由						
	 軽減の対象者	 が増えることで	、生活保護受約	 給には該当しな	い低所得者の:	 介護サ ー ビス和	 川用の支援が広	 広がる。	

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	生計が困難な低所得者が必要な介護保険サービスを利用する一助となる 制度であり、区の助成は不可欠である。

介護保険サービス提供事業者へ制度の普及を図ることにより、補助事業対象事業者数を増やすことが必要である。

補 名	助	称	する利用	護保険サービス排 者負担額軽減制度	医事業補助	力金			主管課・係(担当)			
根	拠法	令	墨田区介護保 度事業補助要	険サービス提供事業者I 綱	こよる生計困	難者等に対す	ーる利用者負担	∃額軽減制	介護保険課 給付・事業者担当			
補	助概	現 要	介護保険サー し、その事業 東京都の補助	・ビス提供事業者が提供 ・者が軽減した額の 1 / 2 ・事業である。	する介護サー を区が補助₃	·ビスの利用者 金として助成	ー 背負担額を事業 する。	 と者が軽減	03-5608-6149			
目		的	介護認定を受け し、もって生言	↑護認定を受けている生計困難者が介護保険サービスを利用した際の負担額を軽減した事業者に対して補助金を支出 ン、もって生計困難者が費用の心配なく介護保険サービスを受けることができるようにする。								
対		象			による生計困	難者等に対す	 る利用者負担額	————— 頁軽減制度実	施要綱」に基づき、軽減			
基		準	都基準									
補	助条	4件	(1) 実施状況 (2) 事業実系 (3) 補助金の (4) 是正の (5) 交付決況 (6) 補助金別	責報告 D額の確定 ための措置 定の取消し	(10)財産	: 更による届出 処分の制限 処分による補						
			開始年度	平成13年度		終了予定						
経		過	(1) 実施状況 (2) 事業実系 (3) 補助金の (4) 是正の状 (5) 交付助金別 (6) 補助金別	責報告 D額の確定 ための措置 定の取消し	(10)財産	更による届出 更による届出 処分の制限 処分による補	助金の返還					
	会 質 状		<i>†</i> 1									
そ 特	の記事		2月 東京都 3月 事業者が 翌年5月 東京	・年間スケジュール・関連 へ補助金の交付申請 から補助金の交付申請及び 京都へ実績報告 京都から補助金の交付額決	〝実績報告を受			ま12月に東	京都に返還			

j	ア算・決算額推移(千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	予算額(事業費)	21	24	18	6	7	6
決算	算額(令和6年度は見込み)	20	14	18	6	7	6
	国	0	0	0	0	0	0
財源	都	11	7	8	4	4	3
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	9	7	10	2	3	3
	執行率(%)	95.2%	58.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

		指標	補助対象事業者数単位						
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
		15	△和7年帝	目標	15	15	15	15	
	手 段 に	10	令和7年度	実績	7	6	6	4	
	対する指標		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	(活動指標)	目標	15	15	15	15	15	15	
		実績	5	2	2	2			
		指標の選定理由及び目標値	の理由						
補助金の		介護保険サービス費の軽減 サービス利用の支援が促進。		者が増えるこ	とで、生活保護	受給者には該	当しない低所得	者の介護	
成果		指標		軽減事業	対象者数		単 位	人	
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
		50	令和7年度	目標	50	50	50	50	
	目的に	50	节和/牛皮	実績	17	17	17	17	
	対する指標		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	(成果指標)	目標	50	50	50	50	50	50	
		実績	16	13	14	13			
		指標の選定理由及び目標値の理由							
		軽減の対象者が増えるこ が広がる。	とで、生活的	保護受給には	該当しない値	氐所得者の介	護サービス和	削用の支援	

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
┃	生計が困難な低所得者が必要な介護保険サービスを利用する一助となる制度であり、 区の助成は不可欠である。

介護保険サービス提供事業者へ制度の普及を図ることにより、補助事業対象事業者数を増やすことが必要である。

補名	且				:会福祉法人等による生計[に係る利用者負担額軽減			主管課・係(担当)			
根	拠	法	令	墨田区社会社 担額軽減制度	福祉法人等による生計困難者等に対す 度事業補助要綱	ようか護保険+	ナービスに係る利用者負	介護保険課 給付·事業者担当			
補	助	概	要	担額を事業する。	人が運営する介護保険サービス提供事 者が軽減し、その事業者が軽減した客 節の補助事業である。			03-5608-6149			
目			的		けている生計困難者が介護保険サービス 計困難者が費用の心配なく介護保険サ-			に対して補助金を支出			
対			象	「墨田区介護 を行った社会	保険サービス提供事業者等による生計 福祉法人等	困難者等に対す	る利用者負担額軽減制度実	施要綱」に基づき、軽減			
基			準	都基準							
補	助	条	件	(2)事業実(3)補助金(4)是正の(5)交付決	(1)実施状況報告 (7)違約加算金 (2)事業実績報告 (8)延滞金 (3)補助金の額の確定 (9)事情変更による届出 (4)是正のための措置 (10)財産処分の制限 (5)交付決定の取消し (11)財産処分による補助金の返還 (6)補助金返還 (12)関係書類の作成						
				開始年度	平成13年度	終了予定					
経			過	平成13年度に	国及び東京都の補助事業として開始。						
議の	会		問況	なし							
そ 特) 事	項	2月 東京都 3月 事業者 翌年5月 東	・年間スケジュール・関連部署等) 3へ補助金の交付申請 から補助金の交付申請及び実績報告を 5京都へ実績報告 5京都から補助金の交付額決定を受け、表			・京都に返還			
					.示印から補助並の文刊領次定を支け、』	医超叉的 积水光	,工0亿%日101612710不	2人的10年			

3	予算・決算額推移(千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	予算額(事業費)	583	639	612	842	774	1, 324
決算	算額(令和6年度は見込み)	480	541	612	842	774	1, 324
	围	0	0	0	0	0	0
財源	都	311	298	320	424	387	582
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	169	243	292	418	387	742
	執行率(%)	82.3%	84.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

		指標	補助対象事業者数 単 位 事業						
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
		15	△和7年帝	目標	15	15	15	15	
	手 段 に	10	令和7年度	実績	10	10	10	9	
	対する指標		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	(活動指標)	目標	15	15	15	15	15	15	
		実績	9	8	7	10			
		指標の選定理由及び目標値	の理由						
補助金の		介護保険サービス費の軽減だス利用の支援が促進される		者が増えるこ	とで、生活保護	受給には該当	しない低所得者	の介護サー	
成果		指標		軽減事業	対象者数		単 位	人	
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
		50	令和7年度	目標	50	50	50	50	
	目的に	50	卫和/牛皮	実績	17	17	17	17	
	対する指標		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	(成果指標)	目標	50	50	50	50	50	50	
		実績	16	13	14	13			
		指標の選定理由及び目標値の理由							
		軽減の対象者が増えるこ が広がる。	とで、生活的	保護受給には	該当しない値	氐所得者の介	護サービス和	川用の支援	

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
見 現状維持 しゅうしん	生計が困難な低所得者が必要な介護保険サービスを利用する一助となる制度であり、 区の助成は不可欠である。

介護保険サービス提供事業者へ制度の普及を図ることにより、補助事業対象事業者数を増やすことが必要である。

施		策	434 高齢者	者が安心して地域で暮らし	続ける環境をつ	つくる		部内優先順位		
事	業	名	高齢者熱の	中症等対策事業				11		
目				「原因で、熱中症により、救急 リスクが高いと考えられる高齢 図るとともに、猛暑避難所を記		主管課・係(担当) 高齢者福祉課・支援係 03-5608-6168				
対	象	者	主に75歳以上	のひとり暮らし及び75歳以上	この高齢者のみ	世帯の区民				
	拠 法 連 計			是健政策区市町村包括補助事 福祉総合計画・第8期介護保						
実	施 基	準	都基準	実施方法 直営	人員体制	・委託先		常勤∶2		
事	業内	容	●熱中症予防 区内在住の 入所者を除く	●猛暑避難所「涼み処(すずみどころ)」の設置 ●熱中症予防の普及啓発及び予防啓発物品の支給 区内在住の75歳以上のひとり暮らし高齢者及び75歳以上の高齢者のみ世帯の世帯主(特別養護老人ホーム 入所者を除く)に対して熱中症予防啓発用ポスター及びカードを郵送する。 あわせて、高齢者支援総合センター及び高齢者みまもり相談室の訪問活動時等に啓発及び予防啓発物品の支 給を行う。						
			開始年度	平成23年度		終了予定				
経		過	平成23年度 東日本大震災及び猛暑対策により緊急対策事業として、 「東京都高齢者を熱中症から守る緊急対策事業」を実施 平成24年度以降 東京都医療保健政策区市町村包括補助事業として事業実施、猛暑避難所の設置							
	会 質 状		[平成26年 2定] 高齢者熱中症対策事業の内容について [平成30年 3定] エアコン設置助成について、 熱中症対策事業の内容について [令和元年度6月議会]個別の啓発はなぜ65歳以上ではないのか							
そ 特	の 記事	他	令和5年度 戸	「別訪問・チラシによる啓発23	区実施、猛暑避	難所19区実施	<u>t</u>			

予算・決算	類類推移(単 /	位:千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			13.117.0 17.5	13/11/2 十/文	13/11/3 4/32	13/14 1 7/2	13/11/3 +/2	13-111 0 11-75
予算	現額(事業	費)	1,647	1,648	1,568	2,068	2,542	2,746
A.決算額	(令和6年度	は見込み)	1,575	1,580	1,548	1,979	2,488	2,746
		<u>E</u>						
財源	者	都	823	761	773	884	1,243	1,373
	₹0	の他						
	一般財源		752	819	775	1,095	1,245	1,373
	執行率(%)		95.6%	95.9%	98.7%	95.7%	97.9%	100.0%
	B.人コスト			882	880	3, 272	3, 405	
総事	総事業決算額(A+B)			2, 462	2, 428	5, 251	5, 893	
予算書P(台	和6年度)	P149	9-29	執行実績幸	B告書P(令和	05年度)	P86	5-29

予算・決算の	の内訳(単位	[:千円)							
令和]4年度(決算	算)	令和	和5年度(決算	〕	令和6年度(予算)			
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額	
需用費	シール・封筒印刷	434	需用費	シール・封筒印刷	679	需用費	シール・封筒印刷	807	
役務費	チラシ等送付	1,071	役務費	チラシ等送付	1,147	役務費	チラシ等送付	1,209	
委託料	チラシ等印刷等	476	委託料	チラシ等印刷等	662	委託料	チラシ等印刷等	730	

		指標	猛暑避難所「涉	京み処(すずみ	単位	か所		
手 段	に最	終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
対する指	•	16	令和7年度	目標	15	15	15	16
(活動指標		10	71/11/千皮	実績	15	15	15	15
(/白野)1日作	示)		R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	16	16	16	16	16	16
		実績	9	9	14	15		

事 業 の 成 果

涼み処の設置数を把握することは、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくりの指標となるため。令和2年度及び令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の影響を受け、開設数が一時的に減少したが、令和4年度は14か所、令和5年度は15か所で実施し、16か所を目指している。

	指標	啓発資料発送	数		単位	世帯	
目的に	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
対する指標	18,500	令和7年度	目標	14,100	15,000	15,500	16,000
(成果指標)	,		実績	14,600	14,500	15,858	16,389
()从未拍标)		R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	16,500	16,900	17,300	17,700	18,100	18,500
	実績	16,646	16,801	17,292	18,004		

指標の選定理由及び目標値の理由

啓発資料発送数を把握することは、本事業の必要性・妥当性を判断する指標となるため、今後の高齢者人口の伸び を織り込んで目標数を設定した。

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	令和2年度及び令和3年度は、コロナウイルス感染症の影響を受けて、涼み処の開設数が減少していたが、令和5年度は、令和元年以前と同様の開設数になった。75歳以上の高齢者は熱中症のリスクが高く、今後75歳以上の高齢者の増加が見込まれることから、今まで以上に注意喚起や予防に関する普及啓発は継続的な実施が不可欠である。

課題・問題点

改正気候変動適応法を受け、環境保全課において各涼み処等を指定暑熱避難施設(クーリングシェルター)として指定し、熱中症特別警戒情報(熱中症特別警戒アラート)※の発表期間中は、一般に開放する。このため、各涼み処を運営する施設と十分に調整し、適切に実施できるようにしなければならない。

※都道府県内において、全ての暑さ指数情報提供地点における、翌日の日最高暑さ指数(WBGT)が35(予測値)に達する場合に発表される。

施		策	434 高齢者	が安心しては	地域で暮らし	続ける環境をつ	つくる		部内優先順位					
事	業	名	介護サービ	ス相談員	育成事業				12					
目		的	介護サービス利なり、問題の改	全管課・係 全により、問題の改善やサービスの質の向上を目指す。 103-5603										
対	象	者	墨田区に住む福	田区に住む高齢者及び家族等										
	拠 法 連 計		墨田区介護サー	ービス相談員詞	设置要綱									
実	施基	準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制	・委託先		常勤2					
事	業内		疑問や不安、不 の質の向上を目 また、相談員は	田区介護サービス相談員が、区内の介護保険施設を訪問し、利用者やその家族から介護保険サービスに関する問や不安、不満等を聴き取り、問題の発見や解決策を提案するため、施設と保険者の「橋渡し役」となり、サービス質の向上を目指す。た、相談員は介護保険制度の普及啓発に努めるとともに、地域活動や介護予防事業に参加し、地域包括ケアシスムの推進に資する活動を実施する。										
			開始年度		平成15年度		終了予定							
経		過	護サービス相談派遣活動として 不満等を聴き取 また、一般活動	開始年度 平成15年度 終了予定 成15年度に「介護普及リーダー」として設置し、平成18年度に名称を「墨田区介護相談員」、令和2年度に「墨田区介サービス相談員」とした。 遺活動として、希望のあった介護施設を訪問し、利用者やその家族から介護保険サービスに関する疑問や不安、 満等を聴き取り、施設と区の橋渡しとなり、サービスの質の向上に努めている。 た、一般活動として、地域活動や介護予防事業に参加することにより、介護保険制度を広く区民に周知するととも 、地域の中で身近に高齢者の相談に応じる活動を行っている。										
議の	会 質 状	問況	なし	:L										
そ 特	の 記事	他	なし											

予算・決算	類推移 (単	位:千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算	現額(事業)	費)	2,118	1,929	1,762	1,479	1,648	1,514
A.決算額	(令和6年度	は見込み)	1,704	1,051	1,102	1,078	1,395	1,514
		围						
財源	者	鄁						
	そ0	D他						
	一般財源		1,704	1,051	1,102	1,078	1,395	1,514
į	執行率(%)		80.5%	54.5%	62.5%	72.9%	84.6%	100.0%
B.人コスト			6, 990	7, 058	7, 037	6, 543	6, 810	
総事	業決算額(A	+B)	8, 694	8, 109	8, 139	7, 621	8, 205	
予算書P(全	和6年度)	P15	4-10	執行実績幸	B告書P(令和	15年度)	P91-10	

予算・決算の	の内訳(単位	፲:千円)						
令和]4年度(決算	算)	令和	和5年度(決算)	令和6年度(予算)		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報償費	相談員活動費	942	報償費	相談員活動費	1,080	報償費	相談員活動費	1,440
需用費	テキスト代等	15	需用費	テキスト代等	63	需用費		0
役務費	保険料等	70	役務費	保険料等	47	役務費	保険料等	74
負担金補助及び交付金	研修費	52	負担金補助及び交付金	研修費	205	負担金補助及び交付金		0

	指標	登録人数				単位	Д
手 段 に	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
対する指標	24	R7	目標	24	24	24	24
	24	I()	実績	24	22	22	23
(活動指標)		R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	24	24	24	24	24	24
	実績	23	24	24	20		

事業の成果

相談員の登録人数を確保することにより、本事業における活動の充実を図ることができる。

	指標	介護施設へ派	遣された相談員)	単位	Д	
目的に	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
対する指標	384	R7	目標	336	336	336	336
(成果指標)		11.7	実績	336	370	354	284
()从未拍标)		R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	360	360	360	384	384	384
	実績	0	0	26	141		

指標の選定理由及び目標値の理由

派遣された相談員の推移により、活動実績を把握することができる。派遣施設数と登録人数をもとに目標値を算出し た。

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	相談員が施設を訪問することで、施設にいる高齢者やその家族からの相談を 受け、問題解決の橋渡しをしている。また、高齢者との会話から施設の状態を 把握することができる。

課題・問題点

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年2月から令和4年4月まで施設への派遣活動を中止したため、令和2年度及び令和3年度の実績はなく、令和4年度は1施設が派遣受入を再開し、令和5年度末時点で12施設が受入を再開した。
- ・感染症対策に留意しながら、派遣を受入れる施設を増やしていく必要がある。

施		策	434 高齢者	ឥが安心して₺	也域で暮らし	続ける環境を	つくる		部内優先順位				
事	業	名	ひとり暮ら	し高齢者等	救急通報シ	ノステム事業	\		13				
目		的	高齢者の不安		もに、在宅生活	テムを設置する ちの安全を確保			主管課・係(担当) 高齢者福祉課・支援係 03-5608-6168				
対	象	者	区内に住所を	【内に住所を有する65歳以上のひとり暮らし高齢者又は高齢者のみの世帯(日中又は夜間独居を含む)									
関	拠 法 連 計	画		豊田区民間救急通報システム事業実施要綱豊田区高齢者福祉総合計画・第8期介護保険事業計画									
実	施基	準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制	・委託先	常勤2人 委託先	E:ALSOKあんしんケアサポート(株)				
事	業内	容		4時間365日緊急通報装置ボタン、ペンダントボタンを押すことで、あんしんセンターが状況を確認し、緊急搬送及び 見場急行を手配する。また、看護師等の専門スタッフが健康・医療相談を行う。									
			開始年度		昭和63年度		終了予定						
経		過	平成12年4月1 平成16年10月 平成23年度	開始年度 昭和63年度 終了予定 昭和63年10月1日 緊急通報システム事業開始(消防庁直結型) 平成12年4月1日 利用者の一部負担金導入(緊急通報システム) 平成16年10月1日 民間型緊急通報システム事業開始 平成23年度 緊急通報システムの消防庁直結型が民間型へ移行 合和2年度 救急通報システム事業へ事業名称変更									
議の	会 質 状	问	[平成29年予特 [平成30年決特	P成29年予特] 設置件数について P成30年決特] 周知について									
そ 特	の 記事	تا ا	障害者福祉課 23区すべての	、住宅課でも緊 区で実施	会通報装置を	設置している。							

予算・決算	算額推移 (単	位:千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算	現額(事業)	費)	38,935	38,678	39,046	36,982	39,351	38,047
A.決算額	(令和6年度)	は見込み)	38,343	38,100	36,330	34,393	32,411	38,047
		E						
財源	者	都	34,320	36,520	28,160	28,160	27,676	26,730
	~0	D他						
	一般財源		4,023	1,580	8,170	6,233	4,735	11,317
	執行率(%)		98.5%	98.5%	93.0%	93.0%	82.4%	100.0%
B.人コスト			5, 243	5, 293	5, 277	4, 907	5, 107	
総事	総事業決算額(A+B)			43, 393 41, 607 39, 300		39, 300	37, 518	
予算書P(台	分和6年度)	P14	9 28	執行実績執	B告書P(令和	[]5年度)	P86	-28

予算・決算	の内訳(単位	ī:千円)						
令和	14年度(決	算)	令	和5年度(決算	Į)	令和6年度(予算)		
節	概要	概要 金額 節 概要 金額		節	概要	金額		
役務費	郵送料	47	需用費	消耗品費	45	需用費	消耗品費	47
委託料	救急通報システム業務の委託	34,347	委託料	救急通報システム業務の委託	32,366	委託料	救急通報システム業務の委託	38,000
			1					
		指標	利用者数	川用者数			単位	人
	手段に	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
	J PX IC			- IT			T T	

手 段 に	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
対する指標	1270	R7年度	目標	1,200	1,400	1,600	1,800
(活動指標)	1270	八十戊	実績	1,232	1,264	1,278	1,258
(心勁拍傷)		R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	2,000	1,230	1,240	1,250	1,260	1,270
	実績	1.227	1.155	1.089	1.016		

事 業 の 成 果

利用者数が増加することは、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるようになるため。

	指標	緊急対応件数		単位	Д		
目的に	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
対する指標	254	R7年度	目標	290	284	320	360
(成果指標)	204		実績	324	316	343	316
()从未拍标)		R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	400	246	248	250	252	254
	実績	234	237	189	203		

指標の選定理由及び目標値の理由

緊急対応件数を把握することで、ひとり暮らし高齢者等の安全確保の状況を把握できるため。 目標値は利用者数の20%としている。

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	今後、ひとり暮らし高齢者や、複数の持病を抱えた高齢者が増加していくと推 定されることから、継続した事業実施が求められる。

課題・問題点

固定電話の保有率が減少傾向にあるため、固定電話を持たない方についての区民ニーズに応える方法を検討する必要がある。

施		策	434 高齢者	針が安心して!	地域で暮らし	続ける環境を	つくる		部内優先順位			
事	業	名	高齢者補耶	志器購入費	助成事業費	ŧ			14			
目		的	器の購入に要	低下により、家 する費用の一 i止を図り、積極		主管課·係(担当) 高齢者福祉課·支援係 03-5608-6168						
対	象	者	 区内に住所 聴覚障害に 耳鼻咽喉科 ※所定の基準 	以下のすべての条件を満たす方 区内に住所を有する65歳以上で、住民税非課税の方 2 聴覚障害により補聴器(補装具購入費)の支給を受けていない方 3 耳鼻咽喉科の医師から本事業の所定の基準を満たすと認められ、当該医師の意見書等の提出が可能な方 ※所定の基準とは、三分法にて両耳の聴力レベルが50dB以上または、一側耳の聴力レベルが30dB以上でかつ、 他耳の聴力レベルが70dB以上の聴力が対象								
	拠 法 連 計		金田區回園		.費助成事業実 8期介護保険事							
実	施基	準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制	・委託先		常勤職員2			
事	業 内	容	左右いずれかの耳に装用する補聴器1台分の購入経費に対して、上限2万※を助成する。 ※令和6年度から、助成上限額を3万5千円に引上げる。									
			開始年度 平成27年度 終了予定									
経		過 [平成27年9月1日] 事業開始 [令和6年4月1日] 助成上限額を2万円から3万5千円に変更										
	会 質 状		[令和4年予特]助成金額について [令和4年定例(11月)]助成制度の拡充について [令和5年定例(2月)]助成制度の拡充について [令和5年定例(6月)]助成制度の拡充について [令和5年決特]実績及び助成制度の拡充について									
そ 特		他項	令和5年度時 ・令和6年度か	[令和5年決特]実績及び助成制度の拡充について (他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) 令和5年度時点 18/23区で実施。 ・令和6年度から、都が「高齢者聞こえのコミュニケーション支援事業」の補助を実施するため、高齢者補聴器購入費助成事業において、当該補助を申請する予定である。								

予算・決算	頸推移(単	位:千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算	現額(事業)	費)	1,735	1,300	2,000	1,200	1,500	2,450
A.決算額	(令和6年度)	は見込み)	1,200	960	920	1,060	1,420	2,450
	[E						
財源	者	₿	1,000	480	460	530	1,000	1,225
	その他							
	一般財源		200	480	460	530	420	1,225
į	執行率(%)		69.2%	73.8%	46.0%	88.3%	94.7%	100.0%
	B.人コスト		1748	1764	1, 759	1, 759	1, 702	
総事業決算額(A+B)			2, 948	2, 724	2, 679	2, 819	3, 122	
予算書P(令	和6年度)	p 1 4 6	5 10	執行実績報告書P(令和5年度)			P83-11	

予算・決算の内訳(単位:千円)									
令和]4年度(決算	算)	令	和5年度(決算)	令和6年度(予算)			
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額	
扶助費	補聴器助成費	1,060	扶助費	補聴器助成費	1,420	扶助費	補聴器助成費	2,450	

	指標	相談件数			単 位	件	
手 段 に	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
対する指標		令和7年度	目標	100	100	100	100
(活動指標)			実績	152	168	202	186
(心勁拍係)		R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	100	250	250	250	280	280
	実績	126	140	198	228		

成

区民からの相談が、本事業の申請につながるため。令和6年度から助成額を拡充したことで当該事業についての相談事業のが増えることを考慮し、目標値を変更した。

果		指標	助成件数		単位	件			
	目的に	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
	対する指標	100	令和7年度	目標	100	100	100	100	
	(成果指標)	100	71/11/千/文	実績	52	60	77	69	
	(风木油凉)		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
		目標	100	80	85	90	100	100	
		実績	59	62	53	71			

指標の選定理由及び目標値の理由

申請件数が増加することは、事業目的を達成する指標となるため。令和6年度から助成額を拡充したことで、当該事業の利用が増えることを考慮し、目標値を変更した。

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	本事業による給付は、一定の区民ニーズに対応し、高齢者が住みなれた地域で安心して暮らすことにつながっている。本事業を今後も引き続き継続して実施していく。

課題・問題点

施		策	434 高齢者		暮らし続ける	環境を	つくる		部内優先順位			
事	業	名	高齢者配負	食みまもりサービ	ス事業費				15			
目		的	ことにより、高齢	、 ・ らし高齢者等に対し、 齢者の健康の保持及・ がら、高齢者の食の自	事を提供する 引機関等との	主管課・係(担当) 高齢者福祉課・支援係 03-5608-6168						
対	象			65歳以上でひとりぐら fうことが身体的に困難		番のみ世	帯等(日中独居	者を含む)見る	守りを必要とする方、かつ、買			
	拠法連計		. 泰田区间期	者配食みまもりサーと 者福祉総合計画第8月								
実	施基	準	区独自基準	実施方法 一部	多託 人	員体制	・委託先	常勤2、委託	先:(株)ひだまり他5事業者			
事	業内		【配達について	高齢者に配慮した栄養バランスの取れた食事の配達を通じ、安否の確認を行う。(弁当代は利用者の実費負担) 「配達について】 配達事業者と配達曜日を選ぶことが可能。(原則年中無休) 自宅の鍵を預かることはできない。 「業者の変更について】 利用者が自由に選ぶことが可能。原則1か月1事業者 業者を変更する場合は、翌月の5日前までに区役所に連絡 区の安否確認に対して、配達1日につき200円を事業者に支払う。								
			開始年度	昭和6	3年度		終了予定					
経		過	昭和63年6月	事業開始								
	会 質 状											
そ 特		他項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) ・ 令和5年度時点: 18/23実施 ・ 各区で概ね同様の事業を実施している。									

予算・決算	類推移(単	位:千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算	算現額(事業)	費)	49,794	49,603	49,377	50,191	49,438	50,146
A.決算額	(令和6年度)	は見込み)	48,553	49,440	49,365	49,223	49,129	50,146
		E						
財源	者	都	24,897	24,720	23,823	25,095	24,718	25,072
	~0	D他						
	一般財源			24,720	25,542	24,128	24,411	25,074
:	執行率(%)			99.7%	100.0%	98.1%	99.4%	100.0%
B.人コスト			3, 495	3, 529	3, 518	3, 272	3, 405	\setminus
総事	総事業決算額(A+B)			52, 969	52, 883	52, 495	52, 534	
<mark>予算書P(令和6年度)</mark> 146-9		6-9	執行実績報告書P(令和5年度)			P83	3-10	

予算・決算	予算・決算の内訳(単位:千円)								
令和	14年度(決算	算)	令	和5年度(決算	章)	令	和6年度(予算	〕	
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額	
報償費	謝礼金	191	報償費	謝礼金	31	役務費	郵送料	101	
役務費	郵送料	101	役務費	郵送料	95	委託料	委託料	50,045	
委託料	委託料	48,931	委託料	委託料	49,004				
		ı	1	1					
		指 煙	利田老数				単位	,	

	指標	利用者数				単位	人
手 段 に	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
対する指標	2430	R7	目標	2800	2850	2865	2880
(活動指標)		K/	実績	2743	2666	2627	2618
(/11) 知知(宗)		R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	2895	2530	2505	2480	2455	2430
	実績	2553	2509	2485	2441		

事 業 の 成 果

業の利用者数を把握することは、事業ニーズ等を図る指標となるため。

1	指標	安否確認件数				単位	件
目的に	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
対する指標	72	R7	目標	150	145	140	135
(成果指標)	12	/2 K/	実績	151	67	85	65
()从未拍标)		R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	130	76	75	74	73	72
	実績	79	66	63	72		

指標の選定理由及び目標値の理由

安否の確認件数を把握することは、高齢者の見守りの指標となるため。

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	東京都福祉保健局「令和2年度「高齢者の生活実態」」における都内の一人暮らし高齢者が今後利用したい日常生活支援サービスでは、「配食みまもりサービス」が36.6%と2番目に高い結果が出ており、本事業の区民ニーズは高い。また、本事業は高齢者の低栄養予防・健康保持及び見守りにつながっているため、本事業を継続して実施していく。

課題·	問題。

施		策	434 高齢者	針が安心して は	地域で暮らし	続ける環境をつ	つくる		部内優先順位		
事	業	名	高齢者自立	立支援住宅	改修助成事	業			16		
目		的	高齢者が自ら での生活を容	生活する住宅を 易にし、高齢者	を改修する際に の自立を支援す	必要な助成を行する。	うことで、高齢	命者の居室内	主管課・係(担当) 高齢者福祉課・相談係 03-5608-6171		
対	象	者	ると認められる ①【予防改修則	もの 动成】介護保険	法の要介護認定		い者及び要介	護認定の結果だ	cめに住宅の改修を必要とす が要介護・要支援以外の者		
	拠法連計			田区高齢者自立支援住宅改修助成事業実施要綱 田区高齢者福祉総合計画 第8期介護保険事業計画							
実	施基	準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制	・委託先		4名		
事	業内	容	【予防改修助所 ① 手すりの取 ④ 引戸等へ(【設備改修助所 ① 浴槽の取	対象者」に対し、以下の対象工事について、助成対象限度額の範囲内で助成を行う。 予防改修助成】)手すりの取付け(② 床段差の解消(③)滑りの防止や移動の円滑化等のための床材の変更)引戸等への扉の取替え(⑤)洋式便器等への便器の取替え(⑥(①~⑤に付帯して必要な給水設備等の工事 設備改修助成】)浴槽の取替え(②流し、洗面台の取替え(③)洋式便器等への便器の取替え ② ① ~③に付帯して必要な給水設備等の工事							
			開始年度		平成12年度		終了予定				
経		過	平成19年度 平成27年度	平成12年度							
議の			【平成27年予算特別委員会】 対象となる工事について 【平成30年2定】 自己負担額について 【令和5年11月議会】建築資材や人件費高騰に伴う対応について								
そ 特	の 記事				−ル・関連部署 ⁹ が、23区全区で	等)					

予算・決算額推移(単位:千円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算	現額 (事業)	費)	53,620	45,235	47,417	39,961	43,260	45,030
A.決算額	(令和6年度	は見込み)	47,608	45,216	42,202	35,578	39,428	45,030
		围	0	0	0	0	0	
財源	者	都	31,970	28,000	24,893	23,715	22,500	22,500
	そ0	D他	0	0	0	0	0	0
	一般財源			17,216	17,309	11,863	16,928	22,530
	執行率(%)			100.0%	89.0%	89.0%	91.1%	100.0%
B.人コスト			13, 107	8, 822	8, 796	8, 179	8, 512	
総事	総事業決算額(A+B)			54, 038	50, 998	43, 757	47, 940	
予算書P(名	予算書P(令和6年度) P148-22		8-22	執行実績報告書P(令和5年度)			P85-2	22(1)

予算・決算	予算・決算の内訳(単位:千円)							
令和	🛮 4 年度(決算	算)	令和	和5年度(決算)	令	和6年度(予算	<u>į)</u>
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
役務費	郵送費	34	役務費	郵送費	28	役務費	郵送費	30
扶助費	住宅改修助成	35,544	扶助費	住宅改修助成	39,401	扶助費	住宅改修助成	45,000
		指標	予防改修助成件数				単 位	件

	指標	予防改修助成	件数			単位	件
手段に	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
対する指標	260	R7	目標	176	182	180	180
(活動指標)		11.7	実績	281	276	259	257
(位勤拍标)		R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	180	260	260	260	260	260
	実績	247	236	202	225		

果 成

予防改修助成の対象となる工事を行うことは、高齢者の居宅内での生活を容易にし、高齢者の自立を支援することに 事 業 の つながるため。

	指 標	設備改修助用	或件数			単位	件
目的に	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
対する指標	100	R7	目標	180	180	180	180
(成果指標)		120 17	実績	187	190	154	117
()从未拍标)		R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	180	120	120	120	120	120
	実績	104	85	81	73		

指標の選定理由及び目標値の理由

設備改修助成の対象となる工事を行うことは、高齢者の居宅内での生活を容易にし、高齢者の自立を支援することにつながるため。

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
	新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類に移行し、昨年度と比べて実績件数は上がっている。高齢者の居宅での自立した生活環境づくりに資する事業であるため、今後も本事業を継続していく。

腮		題	

施		策	434 高齢	434 高齢者が安心して地域で暮らし続ける環境をつくる 部内優先順位										
事	業	名	高齢者生活	高齢者生活支援型日常生活用具給付事業 17										
目		的	高齢者に日常 支援する。	主管課・係(担当) 高齢者に日常生活用具を給付することにより、介護予防及び在宅での自立した生活を 										
対	象	者	65歳以上で、	5歳以上で、要介護認定で「非該当」と認定された方、又は歩行に障害が認められる方										
	拠 法 連 計	-	· 室田区工作	支援型日常生 者福祉総合計										
実	施 基	準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制	・委託先		:株式会社レンティ レンティケア サービス 他5件					
事	業内		 要介護認定 歩行に障害 限度額 生涯 本人負担額 	5歳以上で在宅の高齢者に日常生活用具を給付している。 要介護認定で「非該当」と認定された方に腰掛便座等を給付 歩行に障害が認められた方にシルバーカーを給付 現度額 生涯10万円 5人負担額 課税状況により1割、2割又は3割 ただし、生活保護等受給者または老齢福祉年金受給者は費用負担無し										
			開始年度		平成12年度		終了予定							
経		過	平成27年度	平成12年度 事業開始 平成27年度 本人負担について2割負担導入 平成30年度 本人負担について3割負担導入										
議の	会 質 状		「平成30年2定	平成27年2定]介護保険法改正に伴う高齢者福祉サービスの負担割合の見直しについて 平成30年2定]介護保険法改正に伴う高齢者福祉サービスの負担割合の見直しについて 合和5年決算特別委員会]事業の目的、内容、手続き方法、申請のタイミング等について										
そ 特	の 記事	.—	・令和5年度時 ・助成額や給f	·点:20/23区で 対対象用具等に	実施。 こついては、実施	布区により異な	3.							

予	予算・決算額推移(単位:千円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	予算	現額(事業)	費)	11,105	9,400	9,004	9,048	8,466	9,214
Α	A.決算額(令和6年度は見込み)			9,355	7,901	8,979	8,512	7,689	9,214
			E						
財	源	者	ß	2,000	2,000	4,612	4,524	4,805	4,607
		₹0	D他						
		一般財源		7,355	5,901	4,367	3,988	2,884	4,607
	į	執行率(%)		84.2%	84.1%	99.7%	94.1%	90.8%	100.0%
	B.人コスト			4, 369	4, 411	2, 639	2, 454	2, 554	
	総事業決算額(A+B)			13, 724	12, 312 11, 618 10, 966			10, 243	\setminus
予	予算書P(令和6年度) P14			8 22	執行実績執	B告書P(令和	日5年度)	P85-2	22(2)

予算・決算	の内訳(単位	江:千円)						
令和	和4年度(決算	算)	令和	和5年度(決算	Į)	令	和6年度(予算	〕
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
需用費	消耗品購入	0	需用費	消耗品購入	24	需用費	消耗品購入	24
役務費	郵送料	42	役務費	郵送料	39	役務費	郵送料	79
扶助費	シルバーカー等給付	8,716	扶助費	シルバーカー等給付	7,627	扶助費	シルバーカー等給付	9,111
		1						
		指標	事業周知の	事業周知の回数			単 位	回
	手段に	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
	対する指標	3	令和7年度	目標	3	3	3	3
	/注動作種/		□ 7仙/ 牛皮	実績	3	3	3	3

目標

実績

(活動指標)

事 業 の 成 果

事業の周知を図ることが本事業の申請につながり、住みなれた地域で住み続けられることにつながるため。

R3

3

3

R2

3

3

	指標	日常生活用具	給付件数			単位	件
目的に	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
対する指標	580	令和7年度	目標	627	627	636	636
(成果指標)	360		実績	610	607	558	485
()从未拍标)		R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	635	540	550	560	570	580
	実績	421	496	489	392		

R5

3

3

R6

3

R7

3

R4

3

3

指標の選定理由及び目標値の理由

給付数を把握することは、外出の促しや日常生活の不便の解消につながる指標となるため。また、実態に合わせた目標値に修正した。

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	令和5年度シルバーカーの選定機種の一部に納品状況が不安定なものがあり、実績の低下がみられた一方で、本事業による給付は高齢者の在宅での自立した生活につながっている。令和6年度よりシルバーカーの機種を一部入替えた上で、本事業を今後も継続して実施していく。

Ξ⊞	旧古	- 6	38	日古	ᆂ
青末	題	•	ы	題	_

施		策	434 高齢者	╅が安心して₺	也域で暮らし糸	売ける環境を	つくる		部内優先順位					
事	業	名	高齢者火災	高齢者火災安全システム事業 18										
目		的	高齢者の家庭内での火災に対する迅速な消火活動及び当該高齢者の救助を行い、 主管課・係(担当) 高齢者福祉課・支援係 03-5608-6168											
対	象	者	墨田区に住席	墨田区に住所を有するひとりぐらし高齢者又は高齢者のみの世帯の方										
	拠 法連 計			安全システム 総合計画 第8	事業実施要綱 3期介護保険事	業計画								
実	施基	準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制	・委託先	常勤職員2 勃	委託先㈱合同防災他3事業者					
事	業内	台	火災時の早急	火災警報器、自動消火装置、ガス安全システム、電磁調理器の4種目を給付、専用通報機を貸与し、火災の予防や 災時の早急な対応の一助としている。 なお、ガス安全システム、電磁調理器、専用通報機は、心身機能の低下により防火等の配慮が必要とされる方に支 している。										
			開始年度		平成11年度		終了予定							
経		過	[平成11年度] [令和4年度9 <i>)</i>	平成11年度										
議 の	会 質 状	問況	[平成30年決	平成30年決算特別委員会] 周知について										
そ 特	の 記事	他	関連機関:東京 令和5年度は2		高齢者火災安全	システムを実施	也。							

予算・決算	算額推移(単	位:千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算	算現額 (事業)	費)	1,229	1,093	1,038	1,166	1,103	853
A.決算額	A.決算額(令和6年度は見込み)			649	427	661	697	853
		玉	0	0	0	0		
財源	. 書	都	395	423	214	206	103	42
	7 0	の他	0	0	0			
	一般財源		403	226	213	455	594	811
	執行率(%)		64.9%	59.4%	41.1%	56.7%	63.2%	100.0%
B.人コスト		1, 748	1, 764	1, 759	1, 636	1, 702		
総事	総事業決算額(A+B)			2, 413	2, 186	2, 297	2, 399	
予算書P(令和6年度) P14			9 28	執行実績執	B告書P(令和	05年度)	P86	-28

予算・決算	予算・決算の内訳(単位:千円)										
令 和	14年度(決算	算)	令和	和5年度(決算		令和6年度(予算)					
節	概要	金額	節	節 概要 金額 節 概:							
委託料	火災安全システム業務の委託	211	委託料	火災安全システム業務の委託	39	委託料	火災安全システム業務の委託	232			
扶助費	火災警報器等の給付	450	扶助費	火災警報器等の給付	658	扶助費	火災警報器等の給付	622			
	L		ı								

	指標	給付品及び貸 ガス安全システ		く災警報器・自動器・専用通報機	単位	件	
手 段 に	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
対する指標	32	R7	目標	31	31	32	32
		K/	実績	31	16	31	61
(活動指標)		R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	32	33	33	33	33	32
	実績	31	21	24	35		

事 業 の 成 果

業の
設置件数の増加が、高齢者の生活安全につながるため。

	指標	専用通報機設	単位	件			
目的に	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
対する指標	0	R7	目標	0	0	0	0
(成果指標)	O	117	実績	0	0	0	0
(风木珀倧)		R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	0	0	0	0	0	0
	実績	0	0	0	0		

指標の選定理由及び目標値の理由

火災被害がないことが、対策の効果の指標となるため。

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	火災警報器などの設置により、在宅高齢者の生活の安全を確保することに つながっている。今後も引き続き本事業を継続して実施していく。

=m ==		00	DI	_
課題	•	冏	題	点

_		_						-						
施		策	434 高齢者が	安心して地	也域で暮らし	続ける環境をつ	つくる		部内優先順位					
事	業	名	ねたきり高齢	ねたきり高齢者紙おむつ等支給事業										
			高齢者等に対し	、紙おむつ)	スは入院中に化	使用した紙おむ	つ代(以下[お	むつ代にとい	主管課・係(担当)					
目			う。)の一部を支給	することに。	より、本人及び	その介助者の約			高齢者福祉課・支援係					
			し、もって高齢者等						03-5608-6168					
対		者	かに該当する方 1 介護認定が要 2 要支援1から要 3 病院に入院中	区内に住所を有する65歳以上の方又は40歳から64歳(第2号被保険者)の要介護認定を受けた方で次のいずれ いに該当する方 介護認定が要介護3以上の方 要支援1から要介護2の方で、寝たきりや認知機能低下により常時失禁状態にあり、介助を要する方 病院に入院中で、常時失禁状態にあり紙おむつを使用している方(介護療養型医療施設を除く。)										
	拠 法 連 計		墨田区高齢者組高齢者福祉総合			¥計画								
実	施 基	準	区独自基準	尾施方法	一部委託	人員体制	・委託先	常勤職員3• 勢	長託先:すみだ薬業協同組合					
事	業 内		現物支給:提供品目の中から、サイズ・メーカーを指定し、委託事業者が配達 現金支給:病院指定のおむつを使用している方へ月額7,000円を上限におむつ代を支給											
		周松在在												
			開始年度 昭和56年度 終了予定 昭和56年度 終了予定 昭和56年10月 事業開始 昭和62年 4月 入院中の者に対するおむつ代支給 平成5年 4月 所得制限緩和(所得制限は本人のみ) 平成6年 4月 所得制限廃止 平成12年 4月 現物おむつに費用負担導入 令和 4年 4月 介護保険第2号被保険者(40歳から64歳)の対象拡大											
経		過	昭和56年10月 事 昭和62年 4月 入 平成5年 4月 所得 平成6年 4月 所得 平成12年 4月 現	業開始 院中の者に 景制限緩和(景制限廃止 物おむつに	所得制限は本 費用負担導入	人のみ).	終了予定)対象拡大							
議:	 会 質 状	過問	昭和56年10月 事 昭和62年 4月 入 平成5年 4月 所得 平成6年 4月 所得 平成12年 4月 現	業開始 院制の緩和 計制限を 計制限を 計制な で 等制な で 第一 の で 第一 で 第一 で 第一 で 第一 で で 第一 で で 第一 で で 第一 で で 第一 で で 第一 で で 第一 で で 第一 で で 第一 で 第一 で 第一 で 第一 で 第一 で 第一 で 第一 の を 第一 の を 第一 の を き き う 。 き う き き の き き き き き き き き き き き き き き き	対するおむつ 所得制限は本 費用負担導入 号被保険者(4] 所得制限、 第2号被保険	(人のみ)(10歳から64歳)(2)(3)(4)(5)(6)(6)(7)(7)(8)(7)(8)(8)(8)(8)(8)(8)(8)(8)(8)(8)(8)(8)(8)(8)(8)(8)(8)(8)(8)(8)(8)(8)(8)(8)(8)(8)(8)(8)(8)(8)(8)(8)(8)(8)(8)(8)(8)(8)(8)(8)(8)(8)(8)(8)(8)(8)(8)(8)(8)(8)(8)(8)(8)(8)(8)(8)(8)(8)(8)(8)(8)(8)(8)(8)(8)(8)(8)(8)(8)(8)(8)(8)(8)(8)(8)(8)(8)(8)(8)(8)(8)(8)(8)(8)(8)(8)(8)(8)(8)(8)(8)(8)(8)(8)(8)(8)(8)(8)(8)(8)(8)(8)(8)(8)(8)(8)(8)(8)(8)(8)(8)(8)(8)(8)(8)(8)(8)(8)(8)(8)(8)(8)(8)(8)(8)(8)(8)(8)(8)(8)(8)(8)(8)(8)(8)(8)(8)(8)(8)(8)(8)(8)(8)(8)(8)(8)(8)(8)(8)(8)(8)(8)(8)(8)(8)(8)(8)<li< td=""><td>)対象拡大 or oいで</td><td>周知について</td><td></td></li<>)対象拡大 or oいで	周知について						
議のそ		過 問況 他	昭和56年10月 事 昭和62年 4月 入 平成5年 4月 所 平成6年 4月 所 平成12年 4月 現 令和 4年 4月 介	業開始 院中の者に 計制限を 計制限を 等制 特別 で 等制 を 管 等 制 を 管 等 制 を で 等 制 に で り に り に り に り に り に り に り に り に り に	対するおむつ 所得制限は本 費用負担導入 号被保険者(4] 所得制限、 第2号解接保険 護保険第2号	大のみ)(10歳から64歳)の契約形態についき者への支給に被保険者への支)対象拡大 oて oいて t象拡大による							

予算	予算・決算額推移(単位:千円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	予算	現額(事業	費)	109,821	114,857	113,330	109,197	141,697	163,536
A.污	央算額(令和6年度	は見込み)	108,646	114,359	111,102	108,744	141,413	163,536
			围						
財	源	者	都						
		~0	D他						
		一般財源		108,646	114,359	111,102	108,744	141,413	163,536
	==	執行率(%)		98.9%	99.6%	98.0%	99.6%	99.8%	100.0%
		B.人コスト		6, 990	7, 058	7, 037	6, 543	6, 810	
	総事業決算額(A+B)			115, 636	121, 417	118, 139	115, 287	148, 223	
予算	<mark>予算書P(令和 6 年度)</mark> P14			8 20	執行実績執	B告書P(令和	15年度)	P84	-20

숙	和4年度(決	算)	令	和5年度(決算	〕	令	和6年度(予算	Į)
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
役務費	郵送料	236	役務費	郵送料	52	役務費	郵送料	33
扶助費	紙おむつ・現金	108,508	扶助費	紙おむつ・現金	141,361	扶助費	紙おむつ・現金	163,20
								_
		指標	利用登録者数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
	手 段 に	取於口保胆	口你十尺	目標	2,800	2,850	2,900	2,950
	対する指標	3,300	令和7年度	実績	2,814	2,830	2,900	3,027
	(活動指標)		R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	3,000	3,060	3,120	3,180	3,240	3,300
		実績	3,084	3,062	3,054	3,181		
	指標の選定理	由及び目標値	の理由					
事業の	の利用登録者数	を把握すること	は、本事業の	支給につながる	指標となるため	b		
成	果	指標	紙おむつ現物	・おむつ代の支	給件数		単位	件
	目的に	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
				目標	18,900	19,400	19,800	20,200
	対する指標	22,600	令和7年度		10,000	10, 100	. 5,555	20,200

	指	紙おむつ現物		単 仏	件		
目的に	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
対する指標	,	令和7年度	目標	18,900	19,400	19,800	20,200
(成果指標)		17年7年12	実績	18,946	19,172	19,089	19,916
(风木油伝)		R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	20,600	21,000	21,400	21,800	22,200	22,600
	実績	20,507	20,190	19,896	20,671		
指標の選定理	由及び目標値	の理由					

支給件数の把握は、高齢者等及びその介助者の経済的負担、精神的負担の軽減につながる指標となるため

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	紙おむつ等の支給が高齢者等及びその介助者の経済的負担、精神的負担の 軽減につながっているため、今後も本事業を継続して実施していく。

課題・問題点

・原材料等の高騰による紙おむつ等の単価が増加傾向にあり、自己負担金との乖離が広がっている。

施		策	434 高齢者		也域で暮らし糸	売ける環境を	つくる		部内優先順位					
事	業	名	ねたきり在	宅高齢者理	美容サー	ビス事業費			20					
目		的	て理美容サー	を受けることが ビスを行うことに 助とし、もって高		主管課·係(担当) 高齢者福祉課·支援係 03-5608-6168								
対	象	者	墨田区に住所	畳田区に住所を有する在宅の65歳以上で、介護保険法の介護認定が要介護3以上の方										
	拠 法 連 計			理美容サービス 福祉総合計画										
実	施基	準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制	・委託先	常勤2、委託先:東京	都理容生活衛生同業組合 墨田支部 外2件					
事	業内	容	サービス券」を ●費用負担 ・1回500円	自宅で理容(調髪・顔そり)又は美容(カット・ドライシャンプー)のいずれかのサービスを利用できる「高齢者理容・美容ナービス券」を2か月に1枚の割合で支給する。										
			開始年度		平成4年度		終了予定							
経		過	平成12年度 オ	開始年度 平成4年度 終了予定 平成4年度 事業開始 平成12年度 利用者負担導入 平成13年度 美容サービス開始										
議の	会 質 状		〔令和2年予算 〔令和2年決算	[特別委員会] 特別委員会]サ 特別委員会]申 特別委員会]施	ービス実施場 計用紙の改善	所の提供につい について	て							
そ 特	の 記事	16.	R5時点 23/23 23区で高齢者				いるが、対象や	9費用負担の有	無など事業内容は各区で異					

予算・決算	類推移(単	位:千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算	現額(事業	費)	9,326	9,139	9,770	10,826	10,706	11,916
A.決算額	(令和6年度	は見込み)	8,508	8,419	9,753	10,721	10,583	11,916
		E						
財源	者	邶						
	その他							
	一般財源		8,508	8,419	9,753	10,721	10,583	11,916
	執行率(%)		91.2%	92.1%	99.8%	99.0%	98.9%	100.0%
	B.人コスト			1764	1, 759	1, 636	1, 702	\setminus
総事	総事業決算額(A+B)			10, 183	11, 512	12, 357	12, 285	
予算書P(台	和6年度)	P14	7 19	執行実績執	B告書P(令和	05年度)	P84	-19

予算・決算の内訳(単位:千円)											
令和]4年度(決算	算)	令和	令和5年度(決算) 令和6年度(予算)			争)				
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額			
需用費	印刷製本費	34	需用費	印刷製本費	34	需用費	印刷製本費	52			
役務費	郵送料	0	役務費	郵送料	0	役務費	郵送料	109			
委託料	その他	10,688	委託料	その他	10,549	委託料	その他	11,755			

	指標	申請件数				単位	件
手段に	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
対する指標	953	令和7年度	目標	800	826	848	867
	900	⊤和/+皮	実績	801	826	805	835
(活動指標)		R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	868	862	889	915	939	953
	実績	881	1,017	1,148	1,176		

事

成

申請件数が本事業の利用につながり、高齢者福祉向上の度合いを測る指標となるため。目標値は平成28年度の実 の 績数を基準とし、墨田区75歳以上人口の将来推計から伸び率を推定し、算出した。

果		指標	利用件数		単 位	件		
	目的に	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
	対する指標	1906	令和7年度	目標	1,600	1,652	1,696	1,734
	(成果指標)	1900	卫和/牛皮	実績	1,610	1,595	1,566	1,537
	(风木油伝)		R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	1,736	1,724	1,778	1,830	1,878	1,906

指標の選定理由及び目標値の理由

実績

1,518

利用件数が高齢者福祉向上の度合いを測る指標となるため。目標値は平成28年度の申請件数に対する利用件数の 割合を算出し、その割合を活動指標に乗じて算出した。

1,951

1,930

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	理美容は日常不可欠なものであり、他に類似する事業等もないため、引き続き事業の周知を図り、継続して実施する。

1,759

課題・問題点

令和6年6月議会にて、本事業の対象を要介護3以上の全ての方に変更する事についての考えに関する一般質問に対して、区長は「(中略)国、都、さらには他自治体の事例なども参考にしながら、介護保険サービスとの整合性を含め、今後実施について検討していきます。」と答弁していることから、対象者を見直す必要がある。

放	Ē		策	434 高齢者	」 皆が安心して地域で暮らし続	ける環境をつ	 つくる		部内優先順位						
事		業	名	ねたきり在	宅高齢者の家族介助者	当に対する!	慰労事業		21						
E	1		的		きり高齢者等を介護している介見 旦を軽減し、もって在宅福祉の向				主管課·係(担当) 高齢者福祉課·支援係 03-5608-6168						
対	† ‡	象	者	いずれかに該 ①区内在住の	介護保険法の要介護認定において、要介護3以上の認定を受けた者(被介助者)を日常介助している者のうち、次の いずれかに該当するもの。 ①区内在住の65歳以上の被介助者を日常介助している家族 ②区内在住の40~64歳の被介助者を日常介助している65歳以上の家族										
		法計		ねたきり在宅高齢者等介助者慰労助成事業実施要綱 墨田区高齢者福祉総合計画 第8期介護保険事業計画											
美	施	基	準	区独自基準	実施方法 一部委託	人員体制	・委託先	常勤2、委託	先:墨田区鍼灸師会 外2件						
事	業	内	容	はり・灸・マッち	はり・灸・マッサージ券(1枚4,000円相当)を2枚支給する。										
				開始年度	昭和58年度		終了予定								
紹	Z		過	開始年度 昭和58年度 終了予定 終了予定											
譲 の		: 質 伏		[平成28年決算 [平成30年決算	平成28年予算特別委員会] 利用率について 平成28年決算特別委員会] 対象者の拡大について 平成30年決算特別委員会] サービスの周知について										
それ		の ¦事		R5時点 家族:	年間スケジュール・関連部署等 介護者への支援 20/23区 家 護支援を実施しているが、事業	族介護慰労金			_						

予算・決算	額推移(単	位:千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算	現額(事業	費)	1,194	1,240	1,180	1,247	1,160	1,242
A.決算額	(令和6年度	は見込み)	1,073	799	1,083	1,110	1,133	1,242
	[E						
財 源	者	鄁						
	その	D他						
	一般財源		1,073	799	1,083	1,110	1,133	1,242
į	執行率(%)		89.9%	64.4%	91.8%	89.0%	97.7%	100.0%
	B.人コスト			1, 764	1, 759	1, 636	1, 702	
総事	総事業決算額(A+B)			2, 563	2, 842	2, 746	2, 835	
予算書P(令和6年度) P14			8 21	執行実績執	B告書P(令和	15年度)	P84	-21

予算・決算の	予算・決算の内訳(単位:千円)										
令和]4年度(決算	算)	令和	和5年度(決算		令和6年度(予算)					
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額			
需用費	消耗品·印刷製本費	30	需用費	消耗品•印刷製本費	30	需用費	消耗品·印刷製本費	36			
役務費	郵送料	0	負担金補助及び交付金	家族介護慰労金	100	役務費	郵送料	26			
負担金補助及び交付金	家族介護慰労金	0	扶助費	サービス実施料	1,003	負担金補助及び交付金	家族介護慰労金	100			
扶助費	サービス実施料	1,080				扶助費	サービス実施料	1,080			

	指標	申請件数		単位	件		
手段に	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
対する指標		令和7年度	目標	327	333	342	349
		71/11/11/11	実績	323	317	347	313
(活動指標)	R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	350	347	358	369	378	384
	実績	220	275	312	312		

事業の 成果

申請件数が本事業の利用につながり、家族の負担軽減の指標となるため。目標値は平成28年度の実績数を基準と 業のし、墨田区75歳以上人口の将来推計から算出した。

	指標	利用件数				単位	件
目的に	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
対する指標	207	令和7年度	目標	174	179	184	188
(成果指標)	207	71/11/千皮	実績	177	147	249	250
()从未拍标)		R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	189	187	193	199	204	207
	実績	181	229	265	246		

指標の選定理由及び目標値の理由

利用件数が家族の負担軽減の指標となるため。目標値は75歳以上の将来人口推計に応じて設定した。

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	本事業は在宅のねたきり高齢者等の介助者に対する慰労を担っており、今後も継続して実施していく。

腮		題	

施		策	434 高齢者	針が安心しては	也域で暮らし糸	売ける環境を	つくる		部内優先順位					
事	業	名	ねたきり高	ったきり高齢者に対する寝具乾燥等事業費 22										
目		的	寝具乾燥等費 寝具環境を保	具乾燥等費用の一部を助成することで、経済的負担の軽減を図るとともに、衛生的な 具環境を保持し、高齢者の福祉の増進に資する。 23-5608-6168										
対	象	者	65歳以上で介 の洗たく乾燥だ	歳以上で介護保険の要介護認定が「要介護3」以上の在宅の方のうち、常時臥床状態にあり、かつ、家庭で寝具 たたく乾燥が困難な方										
根関	拠 法 連 計	令 画	墨田区ねたき ^し 墨田区高齢者	リ高齢者寝具洗 福祉総合計画	たく乾燥助成 ・第8期介護保	事業実施要綱 倹事業計画								
実	施基	準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制	・委託先	常勤2、委	託先:アースサポート(株)					
事	業内	容		HEALT HARLEST HEALT TO THE STATE OF THE STAT										
			開始年度		昭和53年度		終了予定							
経				昭和53年 事業開始 昭和63年 丸洗い方法の採用 洗たく回数を2回から1回に変更										
	会 質 状	問況												
そ 特	の 記事		(他区の状況・ 令和5年度時点	年間スケジュー 気: 19/23区で実	ール・関連部署 ^会 に施。	等)								

予算・決算	類推移(単	位:千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算	現額(事業)	費)	810	1,255	1,361	1,216	1,214	1,256
A.決算額	(令和6年度)	は見込み)	809	1,255	1,186	1,206	694	1,256
	[E						
財 源	者	邶						
	~0	D他						
	一般財源		809	1,255	1,186	1,206	694	1,256
į	執行率(%)		99.9%	100.0%	87.1%	99.2%	57.2%	100.0%
	B.人コスト		874	882	880	818	851	
総事	総事業決算額(A+B)			2, 137	2, 066	2, 024	1, 545	
予算書P(令和6年度) P14			7 18	執行実績執	B告書P(令和	05年度)	P84	-18

予算・決算の	予算・決算の内訳(単位:千円)											
令和]4年度(決算	算)	令和	和5年度(決算	〕	令和	和6年度(予算	争)				
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額				
役務費	通信運搬料•委託	1,206	役務費	通信運搬料·委託	694	役務費	通信運搬料•委託	1,256				

	指標	登録者数		単位	人		
手 段 に	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
対する指標		令和7年度	目標	134	135	137	139
(活動指標)			実績	133	143	155	147
(心勁拍标)		R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	141	85	95	105	115	125
	実績	148	72	80	52		

登録者数を把握することで、本事業のニーズを把握することができるため。また、令和3年度利用者数の実態に合わ事 業 の せた登録者数に修正したため、併せて目標値も修正する。

成		果

1	指標	延べ利用者	数			単位	人
目的に	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
対する指標	320	令和7年度	目標	300	342	345	350
(成果指標)	320		実績	288	237	205	232
()从未拍标)		R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	354	295	300	305	310	320
	実績	290	263	250	179		

指標の選定理由及び目標値の理由

延べ利用者数を把握することにより、寝具の衛生管理が実施されたかが確認できるため。

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	対象高齢者の衛生管理と介護者の負担軽減のため、本事業は必要な事業である。今後も事業を継続して実施していく。

課題・問題点

・委託料単価が増加傾向にあり、自己負担金との乖離が広がっている。

施		策	434 高齢者	が安心しては	 地域で暮らし	 続ける環境を [·]	 つくる		部内優先順位		
事	業	名	外国人介護従事者等日本語学習支援事業費 23								
目		的	主に介護業科野における人材	主に介護業務に従事する在日外国人の日本語能力の習得を支援することで、介護分における人材の育成及び介護サービスの向上を目指す。 主管課・係(担当) 高齢者福祉課・支援係 03-5608-6168							
対	象	者	主に介護施設	や介護事業所	で介護業務に征	従事している在	日外国人				
	拠 法 連 計	-	単年度決定墨田区高齢		·画 第8期介護	養保 険事業計画					
実	施基	準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制	・委託先	常勤	11、委託先:賛育会		
事	業 内	容	支援する。社会	主に介護施設や介護事業所で介護業務に従事している在日外国人を対象に、介護業務に必要な日本語の習得を 支援する。社会福祉法人賛育会に委託し、集会場による対面形式及びオンライン形式で毎週金曜日に学習内容別・ 習熟度別の3つのコースの日本語教室を開催している。							
			開始年度		平成22年度		終了予定				
経		過	[平成22年度]	事業開始							
議の	会 質 状	問況	[平成28年決算特別委員会] 受講者の活動内容について [令和2年予算特別委員会] 事業を始めたきっかけや趣旨、実績、周知方法、受講者の国籍について								
そ 特	の 記事	他項			−ル・関連部署 業は、本区の∂						

予算・決算	類推移(単	位:千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算	現額 (事業)	費)	2,000	2,000	2,000	2,000	1,700	2,000
A.決算額(令和6年度は見込み)			1,910	1,685	1,775	1,737	1,693	2,000
	[围						
財源	者	都	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	~0	D他						
	一般財源		910	685	775	737	693	1,000
	執行率(%)		95.5%	84.3%	88.8%	86.9%	99.6%	100.0%
B.人コスト			437	441	440	818	851	
総事業決算額(A+B)			2, 347	2, 126	2, 215	2, 555	2, 544	
予算書P(台	和6年度)	P14	7-15	執行実績執	B告書P(令和	15年度)	P83	-15

令	和4年度(決算	算)	令和	和5年度(決算	享)	令	和6年度(予算)
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
5託料	日本語学習事 業委託料	1,775	委託料	日本語学習事 業委託料	1,693	委託料	日本語学習事 業委託料	2,00
	1122 1311			N X 1011			7(2)	
							1	
		指標	実施回数				単位	人
	 手 段 に	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		400	A 100 F F	目標	119	120	120	120
	対する指標	120	令和7年度	実績	124	115	114	107
	(活動指標)		R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	120	120	120	120	120	120
		実績	95	109	107	101		
	指標の選定理	由及び目標値	の理由					
	実施回数を把	握することは、	利用者の日本語	語習得の指標と	たるため。			
事業の	<u> </u>							
成 身	Ę	指 標	延べ参加人数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
	目的に	4.070	∆ 4n= + +	目標	870	900	930	960
	対する指標	1,070	令和7年度	実績	1,071	599	538	779
	(成果指標)		R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	990	900	1,090	1,070	1,070	1,070
		実績	882	1,298	846	564		
	指標の選定理	由及び目標値	の理由					

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	広く介護に従事する人材を確保していく必要があることから、本事業は重要である。当教室からは国家試験の合格者を輩出しており、区内の介護施設の就労者もいる。在日外国人が介護等の専門的な日本語を習得し、介護業務に従事することで、墨田区の介護施設や事業所等において介護サービスの向上に期待できる。このため、今後も本事業を引き続き継続して実施していく。

課題・問題点

施		策	434 高齢者が安心して地域で暮らし続ける環境をつ) くる		部内優先順位						
事	業	名	介護保険サービス利用前環境整備助成事業	24								
目			高齢者が居宅で介護サービスを受けるに当たり、自己で見に、当事業を実施することにより介護サービスの利用を容易健康回復を図ることを目的とする。	主管課・係(担当) 高齢者福祉課・相談係 03-5608-6174								
対	象	者	墨田区内に住所を有し、かつ、特別区民税非課税世帯に属 ことが困難な高齢者	出版の を関係しては を有し、かつ、特別区民税非課税世帯に属する高齢者等で、自己及び同居の家族により掃除を行う とが困難な高齢者								
	拠 法 連 計		墨田区介護保険サービス利用前環境整備助成事業実施要 墨田区高齢者福祉総合計画・第8期介護保険事業計画	細								
実	施基	準	区独自基準 実施方法 直営 人員体制	・委託先		常勤4						
事	業内	谷	心身の事由により自力での大掃除、片付けが困難な高齢 請により、掃除費用の一部を助成する。	・ 心身の事由により自力での大掃除、片付けが困難な高齢者が、掃除業者に依頼し大掃除を行う場合、掃除前の申 情により、掃除費用の一部を助成する。								
			開始年度 平成14年度	終了予定								
経		過	平成14年4月に事業開始。 令和3年4月 要綱改正 区と清掃業者が契約し大掃除を実施する方法から、区民が清掃業者と契約して大掃除を実施し区が費用助成を行 方法に改め、事業の名称を「墨田区介護保険サービス利用前環境整備助成事業」に変更した。									
	会 質 状											
	の 記事											

予算・決算	類推移(単	位:千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算	現額(事業	費)	202	262	339	568	610	590
A.決算額(令和6年度は見込み)			38	253	295	563	341	590
	[E						
財源	者	都						
	~0	D他						
	一般財源		38	253	295	563	341	590
	執行率(%)		18.8%	96.6%	87.0%	99.1%	55.9%	100.0%
B.人コスト				874	882	880	851	
総事業決算額(A+B)			38	1, 127	1, 177	1, 443	1, 192	
予算書P(令和6年度) P150-32			0-32	執行実績幸	B告書P(令和	05年度)	P86	5-32

予算・決算	の内訳(単位	፲:千円)						
令和	令和4年度(決算)			和5年度(決算		令和	和6年度(予算	Į)
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
需用費	消耗品費等	4	需用費	消耗品費等	0	需用費	消耗品費等	8
役務費	郵送料等	2	役務費	郵送料等	0	役務費	郵送料等	2
扶助費	住宅清掃費助成	557	扶助費	住宅清掃費助成	341	扶助費	住宅清掃費助成	580
			1					
		指標	掃除件数	帚除件数				件

	指標	掃除件数		単 位	件		
手段に	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
対する指標	8	7	目標	3	3	3	3
(活動指標)		,	実績	0	2	2	1
(心勁拍标)		R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	3	3	8	8	8	8
	実績	4	3	6	4		

事 業 の 成 果

掃除件数を把握することはニーズを図る指標となるため、令和2年度実績を踏まえ、最終目標値を8件とした。

	指標	介護保険サー	ビス導入数	単位	人		
目的に	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
対する指標	8	7	目標	3	3	3	3
(成果指標)	0		実績	0	2	2	1
(风木拍标)		R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	3	3	8	8	8	8
	実績	3	3	6	4		

指標の選定理由及び目標値の理由

本事業利用者の介護保険サービス導入数を把握することは、安心と安全を確保して地域で暮らし続けることの成果となるため。

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	今後も高齢者が地域で安心して暮らし続けるために、介護保険サービスの 導入に向けた環境整備支援を行う必要がある。このため、本事業は引続き実 施していく。

課題・	問題点

施			策	432 高齢者	ずの自立した な	上活を支援す	る			部内	優先順位			
事	1	業	名	高額介護+	ナービス費等	 穿貸付事業	費				25			
目			的	介護保険サーできるようにす	ビス利用者が− る。	-時の多額の費	費用負担を心配	せずに介護サ	一ビスを利用	介護保険課	・係 (担当) 給付・事業者担当 5608-6149			
対		象		(2)要介護認知 (3)介護サービること (4)介護保険 (5)ほかの制力	引き続き3か月」 定または、要支 ごスによる費用: 料を滞納してい 度等により、同利	援認定を受け ⁻ を一時的に支 ないこと 重の貸付を受! ⁻	ていること 払うことが困難 ^っ	であり、高額介	護サービス費等	・ 等の支給を受	やけることができ			
根	拠	法	令	豊田区高額介護サービス費等貸付条例 豊田区高額介護サービス費等貸付条例施行規則										
		計		墨田区高齢者	福祉総合計画		事業計画							
実	施	基	準	区独自基準	実施方法	全部委託	人員体制	・委託先	r r	常勤8、非常	勤1			
事	業	内			時に一旦所定 <i>の</i> 当該費用の貸		「高額介護サー	∵ビス費、福祉月	用具購入費及び	が住宅改修費	貴」の負担が困難			
				開始年度		平成12年度		終了予定						
経														
議	会	質	問	<i>+</i> >1										
の	4	犬	況	なし										
そ 特		か事		(他区の状況・ なし	年間スケジュー	−ル•関連部署	等)							

予算・決算	類推移(単	位:千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算	現額(事業	費)	180	90	90	90	90	90
A.決算額(令和6年度は見込み)			0	0	0	0	0	0
		E	0	0	0	0	0	0
財源	者	f)	0	0	0	0	0	0
	~0	D他	0	0	0	0	0	0
	一般財源		0	0	0	0	0	0
:	執行率(%)		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	B.人コスト			874	882	882	851	
総事	総事業決算額(A+B)			874	882	882	851	
予算書P(令和6年度) P154-7				執行実績執	B告書P(令和	05年度)	P90)-7

予算・決算	予算・決算の内訳 (単位:千円)											
令和4年度(決算)			令	和5年度(決算	争)	令	令和6年度(予算)					
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額				
貸付金	高額介護 サービス費等 貸付事業費	0	貸付金	高額介護 サービス費等 貸付事業費	0	貸付金	高額介護 サービス費等 貸付事業費	90				

	指標		貸付	単 位	件		
手 段 に	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
対する指標	1	令和7年度	目標	1	1	1	1
(活動指標)			実績	0	0	0	0
(心勁拍标)		R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	1	1	1	1	1	1
	実績	0	0	0	0		

事 業 の 成 果

貸付件数により、事業の実施状況を判断できる。なお、受領委任払いへの対応事業者が増えているため貸付実績業のは少なくなっている。

	指標		単 位	件			
目的に	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
対する指標	1	令和7年度	目標	1	1	1	1
			実績	0	0	0	0
(成果指標)		R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	1	1	1	1	1	1
	実績	0	0	0	0		

指標の選定理由及び目標値の理由

実際に貸付を行った金額により、事業の成果を判断できる。なお、受領委任払いへの対応事業者が増えているため貸 付金額についても少なくなっている。

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	福祉用具購入費及び住宅改修費に係る受領委任払いがあるが、同支払いに 応じられない事業者があるため、当該貸付制度は必要である。 そのため、事業の周知を図りつつ事業を継続する。

課題・問題点

対象者が必要な時に当該制度を利用できるよう、介護保険サービス利用者及び介護保険サービス提供者等への周知 を行う必要がある。

施		策	434 高齢	者が安心して地	也域で暮らし糸	売ける環境を	つくる		部内優先順位				
事	業	名	特別永住	者福祉給付	金支給事業	E			26				
目		的		制度上、老齢基 水住者福祉給付金					主管課·係(担当) 高齢者福祉課·支援係 03-5608-6168				
対			国民年金の び特別永住者	以上居住してい の制度上、老齢基 からの帰化者(基礎年金等を受	eけとることので ・生活保護・障	きない大正15 害者特別給付	5年4月1日以前 金受給者を除ぐ	がに生まれた特別永住者及 (。)				
	拠法連計		空田區107	墨田区特別永住者福祉給付金支給事業実施要綱 墨田区高齢者福祉総合計画·第8期介護保険事業計画									
実	施基	準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制	・委託先		常勤1				
事	業内	9 容	申請に基づき	肯に基づき、申請月から月額15,000円を支給する。									
			開始年度		平成21年度		終了予定						
経		過	[平成21年4月]] 事業開始									
議の	会質状	間況											
そ 特	の記事	他耳項	• 令和5年度	・年間スケジュー 時点:5/23区実 額10,000円から	施。								

予算・決算	類推移 (単	位:千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
予算	現額(事業	費)	360	180	180	180	180	180	
A.決算額(令和6年度は見込み)			165	0	0	0	0	180	
	[E							
財源	者	都							
	その	D他							
	一般財源		165	0	0	0	0	180	
į	執行率(%)		45.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
B.人コスト			87	88	88	82	85		
総事	総事業決算額(A+B)			88	88	82	85		
予算書P(令和6年度) P146-11			6-11	執行実績報告書P(令和5年度)			P83	3-12	

予算・決算の内訳(単位:千円)										
令和]4年度(決算	算)	令和	和5年度(決算	争)	令和6年度(予算)				
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額		
扶助費	福祉給付金	0	扶助費	福祉給付金	0	扶助費	福祉給付金	180		

	指標	受給者人数				単位	Д
手 段 に	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
対する指標		令和7年度	目標	2	2	2	2
(活動指標)			実績	2	2	2	1
(心勁拍标)		R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	1	1	1	1	1	1
	実績	0	0	0	0		

事 業の 果 成

受給者人数を把握することは、対象高齢者の福祉向上を図る指標となるため。 対象者の高齢化が進んでいること、1人分当たりの予算を確保していることを考慮し、目標費は1人とした。

艮		指標	支給延べ月数				単位	7
	目 的に	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
	対する指標		令和7年度	目標	24	24	24	12
	(成果指標)			実績	24	24	24	11
(JJX	,以未拍标)		R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	12	12	12	12	12	12
		実績	0	0	0	0		

指標の選定理由及び目標値の理由

支給延べ月数を把握することは、対象高齢者の福祉向上の指標になるため。 目標値については、1人分が当該年金を受給した場合の月数を設定した。

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	国民年金の制度上、老齢基礎年金等を受けることができなかった在日外国 人等の区民の生活を経済的な側面から支援する必要性から、対象者の高齢 化が進んでいるが、引続き本事業は実施していく。

腮		題	